

令和元年度

千葉県市町村職員海外派遣研修

報 告 書

公益財団法人 千葉県市町村振興協会

は し が き

本協会では、市町村の職員が、諸外国における行政の実情を直接調査研究することにより、行政能力の向上を図り、併せて国際的視野と見識をもった人材を育成するため、将来の市町村行政を担う中堅職員を対象に「市町村職員海外派遣研修」を実施しております。

今年度の海外研修は、昨年度まで市職員と町村職員で分けていたコースを合同とし、「観光」、「地域活性化」「地域共生社会」を研修テーマとした視察をアメリカ合衆国のポートランド及びシアトルという2つの都市において、10月6日から13日までの8日間で実施し、その成果を報告書にまとめました。

台風等の自然災害により日程の変更があった中、参加した23名の研修生はいずれも意欲的に研修に取り組み、素晴らしい研修成果が報告されております。

これらの経験や成果は、必ずや今後の市町村行政に活かされるものと確信しております。

また、本報告書が、県内市町村の振興発展の一助となれば幸いに存じます。

終わりに、今回の海外派遣研修の実施に際し、市町村長及び関係各位には特段のご理解とご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

令和2年3月

公益財団法人千葉県市町村振興協会

理 事 長 清 水 聖 士

目 次

1	団 員 名 簿	1
2	日 程 表	4
3	ルートマップ	5
4	視察レポート		
1班	観 光	9
2班	地 域 活 性 化	29
3班	地 域 共 生 社 会	56
5	活 動 記 録	74
6	編 集 後 記	76

団 員 名 簿



団 員 名 簿

【団 長】



狹 山 朗
成 田 市

財 政 部 財 政 課
課 長 補 佐

【副団長】



高 橋 直 子
白 子 町

住 民 課
係 長



塩 田 祐 子
千 葉 市
経 済 農 政 局
農 政 部 農 政 課
主 任 主 事



島 村 領 一
木 更 津 市
企 画 部 企 画 課
主 査



桑 原 厚
松 戸 市
環 境 部 環 境 保 全 課
係 長



白 石 誠 一
旭 市
建 設 課 用 地 班
副 主 査



竹 内 邦 裕
柏 市
協 働 推 進 課
副 主 幹



中 花 彩 乃
君 津 市
会 計 課
主 任 主 事



石 井 一 彦
印 西 市
市 民 部 資 産 税 課
主 査



高 内 栄 治
香 取 市
生 活 経 済 部 市 民 協 働 課
市 民 協 働 班
主 査



岩澤 雅之
酒々井町

経済環境課
副主査



石橋 正彦
神崎町

まちづくり課
係長



鈴木 裕之
多古町

企画空港政策課
主査



椎名 英隆
東庄町

まちづくり課建設係
主査



柳井 勝己
九十九里町

税務課
主事補



石原 智佳
芝山町

総務課
主事



油橋 紀子
横芝光町

総務課
副主幹



生田 修大
一宮町

秘書広報課
副主査



米倉 希
長生村

企画財政課
財政係長



本吉 啓二
長柄町

建設環境課
主査



伊 東 和 史
長 南 町

農 地 保 全 課
係 長



鈴 木 浩 之
大 多 喜 町

企 画 課
係 長



鶴 岡 幸 村
御 宿 町

税 務 住 民 課
主 査



築 地 秀 樹
事 務 局

企 画 政 策 課
主 幹



崎 谷 理 樹
事 務 局

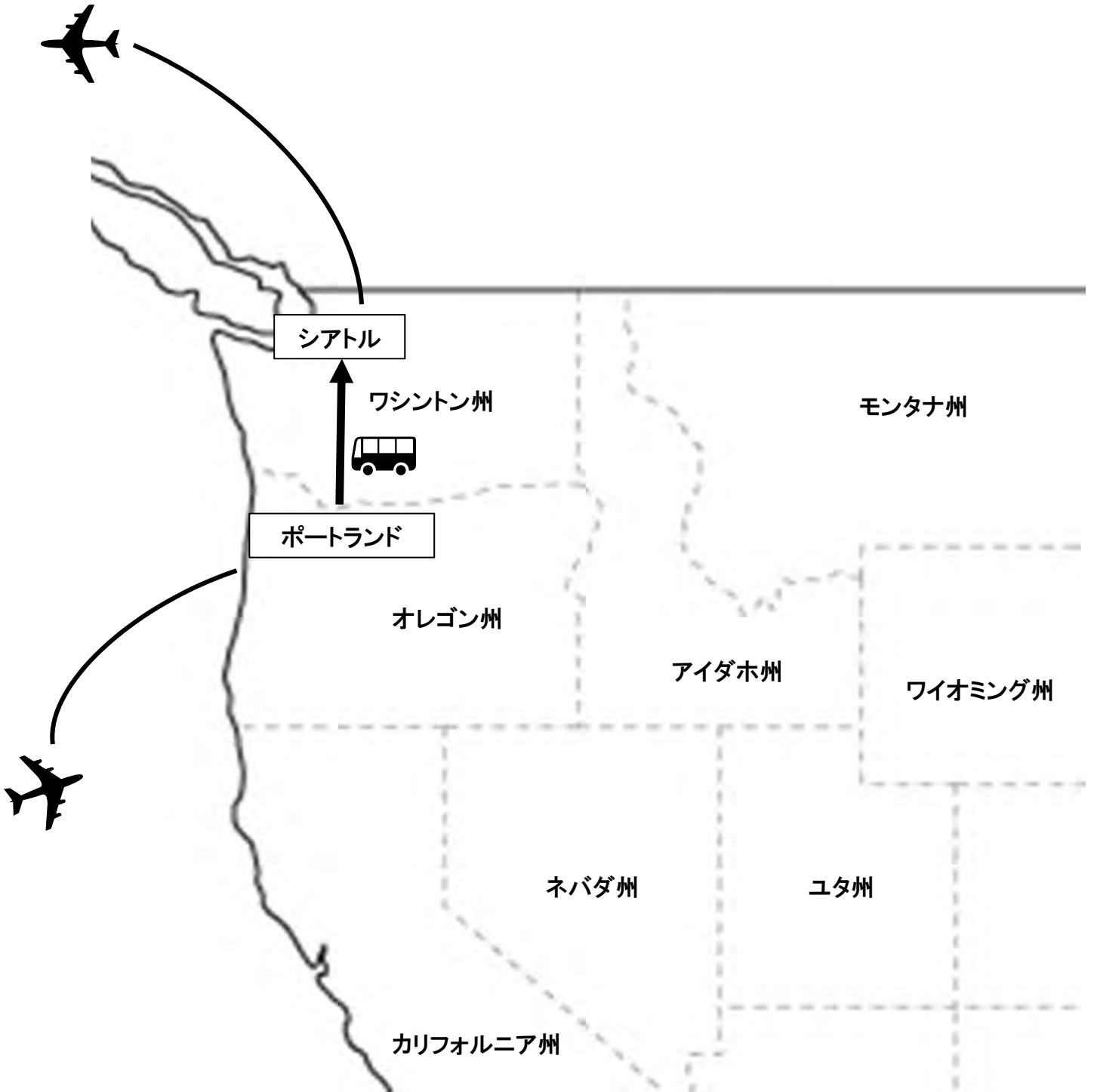
振 興 課
主 事

市町村職員海外派遣研修 日程表

日次	月日	地名	現地時間	交通機関	日程
1	10/6 (日)	成田国際空港 ポートランド空港	16:10 9:13	DL068 専用バス	成田→ポートランド (16:10発 デルタ航空 68便) ポートランド空港着 到着後、市内へ移動 昼食後、グループタウンリサーチ 【ポートランド泊】
2	10/7 (月)	ポートランド	終日	専用バス	レストランで朝食 ファーストストップ・ポートランド視察 ファーストストップの代表者及びスタッフとの挨拶 市庁舎へ 市関係者との挨拶 ポートランド州立大学へ ポートランド市交通局からプレゼンテーション 経済開発局担当者からプレゼンテーション 観光局訪問 【ポートランド泊】
3	10/8 (火)	ポートランド	終日	専用バス	ウィラメットバレー商工会議所視察 ウィラメットバレー商工会議所からプレゼンテーション セーラム市長からの挨拶 セーラム市経済開発局長からのプレゼンテーション ポートランドグッドウィル視察 ワイナリー見学 【ポートランド泊】
4	10/9 (水)	ポートランド シアトル	11:00 18:18	専用バス	オレンコステーション視察 ケネディスクール視察 専用車でシアトルへ移動(約3時間) シアトル着 【シアトル泊】
5	10/10 (木)	シアトル	終日	専用バス	リカバリー・カフェ視察 シアトルグッドウィル視察 シアトル都市開発地区視察 【シアトル泊】
6	10/11 (金)	シアトル	終日		※台風19号の影響により、デルタ航空167便欠航 【シアトル泊】
7	10/12 (土)	シアトル	9:30	DL988	専用車で空港へ シアトル→関西国際空港 (9:30発 デルタ航空 988便) 【機内泊】
8	10/13 (日)	関西国際空港 東京駅	12:57 20:03	新幹線	関西国際空港着 東京駅着 解散

※利用航空会社：DL＝デルタ航空

ルートマップ



視 察 レ ポ ー ト

I 観 光

担 当

神崎町	まちづくり課	石 橋 正 彦 (班長)
成田市	財政部財政課	狭 山 朗 (記録・編集)
君津市	会計課	中 花 彩 乃 (写真)
印西市	市民部資産税課	石 井 一 彦 (写真)
東庄町	まちづくり課	椎 名 英 隆 (記録・編集)
九十九里町	税務課	柳 井 勝 己 (記録・編集)
長柄町	建設環境課	本 吉 啓 二 (写真)

【調査概要】

訪問先 アメリカ合衆国 オレゴン州ポートランド市

訪問日 令和元年10月6日及び10月7日

訪問先 「ファーストストップポートランド」外

応対者 飯迫 八千代氏

(ファーストストップポートランドディレクター)
ニック・ファルボ氏 (ポートランド市交通局)



ファーストストップポートランドにて

1. はじめに

日本における観光は、地方創生の切り札であり、成長戦略の柱である。その理由の一つとして、観光庁が発表した『訪日外国人消費動向調査(2019年7月-9月)』によれば、「訪日外国人一人当たり16.5万円消費する」とある。観光は経済発展の一翼を担っているのである。

こうした中、政府が2016年3月に策定した『明日の日本を支える観光ビジョン』において、訪日外国人旅行者数2020年4,000万人、2030年6,000万人等の目標を掲げ、取り組みを進めている。この結果、2018年の訪日外国人旅行者数は3,119万人と6年連続で過去最高を更新し、3,000万人の大台に乗った。

東京オリンピック・パラリンピックを控え、観光は日本における重要な産業として飛躍的に伸びている分野と言える。

しかし、いざ観光を発展させようと各自治体に取り組むに当たって何を観光資源にすればいいのか、目玉になるような観光資源はないと課題に直面することが多いのではないか。

今回視察したポートランド市は、近年アメリカ西海岸において注目を集めている印象であるが、観光イメージはあまりない都市である。このポートランドというまちがなぜそんなにも注目されているのかを研究することで地域活性化を通じた観光施策の参考としていくことが本視察の目的である。

また、車での移動が主流なアメリカにおいて、ポートランドは自転車の普及率が高いことで有名である。日本でもインバウンドを呼び込むための環境整備の一つとして、シェアサイクルに取り組む自治体が増え、自転車が交通手段や観光のアイテムとして注目され始めている。ポートランドがどのようにして「バイクタウン」と言われるまでに発展を遂げたか、その使用感や観光という立場にとってどのような利益を生んでいるかといった点も併せて調査する。

2. オレゴン州及びポートランド市の特徴

オレゴン州は、北米の西海岸に位置し、面積は25.5万平方キロメートル、人口は約414万人。州内最高峰のマウント・フット山などを有し、豊かな自然環境に恵まれた地域である。

ポートランド市は、州内最大の都市であり、人口は約64.8万人。また、ポートランド都市圏内をカバーする行政形態として、広域政府(メトロ)があり、3郡(カウンティ)及び24市をカバーしている。このポートランド広域圏の人口は、222.6万人に上

っている。

都市の特徴として、各種調査機関のアンケート結果で、「最も住んでみたい都市」の上位にランクされ、近年は、毎週500人単位で人口が増加するなど、社会増を中心とした人口増加が著しい点が挙げられる。住民は、大学の学位を持つ人が多く、特に若い世代に人気がある。

産業面では、かつては林業や農業などがポートランドの主な産業であったが、現在はハイテク産業などの進出が顕著であり、カリフォルニアの「シリコンバレー」と並び、オレゴンの「シリコンフォレスト」と称されるように、近年著しい成長を遂げている。また、伝統的に盛んな林業・農業に加え、スポーツアパレル産業や農業の伝統を受け継いだワイナリーも発展しており、多くの企業が市内に進出している。

これら高収益を上げている企業の存在を背景に、州や市の財政基盤が安定しており、オレゴン州では、消費税が課されず消費者（住民や観光客）に優しい都市となっている。また、この安定した財政基盤の下、計画的な都市整備・環境整備が行われており、街の美観が保たれている。



ポートランドの所在地 出典：Google map

3. ポートランド市の沿革及び街のグランドデザインについて

今でこそ住みやすい街と称されるポートランド市であるが、従前からこの状況が保たれていたわけではない。1960年代末には、ポートランド市においても、他の地域と同様に、人口の増加やハイウェイの整備に伴う居住地の郊外化や郊外部での商業施設の立地が進み、スプロール現象が進行するとともに、人が住まなくなった場所は駐車場となり、治安が悪化するなど、中心街の衰退が深刻化していた。

そのような状況に対応するため、当時の市長は、1972年にダウンタウンのグランドデザイン（全体構想）を策定し、建設中だった高速道路を廃するとともに、街を分断していた道路を撤去して公園にしたほか、街の中心部にあった駐車場を広場（現在のパイオニア広場）に整備し、毎週のようにイベントが開催される市民の憩いの場へ変更するなど、郊外の自然を保護しながら、公共交通機関の利用を中心とした街づくりへと施策の方向性を転換した。また、郊外の自然環境や農地を保護するために全米で唯一、「都市成長境界線」を設定している。

ポートランドでは、現在でもこのグランドデザインに基づいたまちづくりが行われている。

4. ポートランド市のグランドデザインの特徴

(1) 公共交通機関利用の拡充

グランドデザインでは、街の中心部に公共交通網を縦横に配し、人が集まる場所への移動については、公共交通機関の利用が基本とされている。現在の公共交通機関には、電車（ライトレール「マックス」）、路面電車、バスが網の目のように路線を張り巡らせている。このことにより、渋滞の緩和や環境負荷の低減、市民の健康増進が図られるだけでなく、市内各地を安価で移動することができるとともに、街に人が長く滞在することを可能としている。



中心部を走る路面電車



市内を走る電車の路線図

出典：TriMet HP

(2) 街並みの形成

1区画の一边が約60mとコンパクトであり、次の街角をすぐに確認できる街並みになっている。これらを実現する要素としては、適度な都市の規模と、生活圏を郊外へ広げないコンセプトなどが挙げられる。

なお、区画が多くなる結果として、道路スペースが広がるが、建物と建物間の歩道には、飲食できるスペースが配置されるなど、憩いの空間として有効に活用されている。



美観が保たれる街並み

また、建物の一階部分の店舗は、ガラス面が大きく取られ、中の賑わいを外からうかがうことができ、通りを歩く人々を呼び込む効果がある。中心街には工芸品を扱う店やレストラン、カフェ、ビアホール、場所によってはキッチンカーが立ち並び、街全体が活気に溢れている。

さらに、街中には、集合住宅も広がっているが、住宅に庭がないことの代替として、市民がくつろげる場所として、公園、緑地が数多く設けられている。



市街地に数多くの公園・緑地が設置されている

一方で、人口の増加に伴う家賃の高騰や移民の増加などにより、ホームレスも多数発生しており、大きな社会問題となっている。

5. ポートランドの観光政策

(1) 市及び Travel Portland の活動

ポートランドの観光を推進するのは、市及び非営利団体の「Travel Portland」である。

同団体は、オレゴン州ポートランド市から観光事業を委託されており、また、観光案内所を市内の中心部で運営している。



Travel Portland (現地ガイドへのインタビュー)

市では、同団体と協力しながら、海外の展覧会への出展や SNS による情報発信に力を入れている。

(2) ファーストストップポートランドと視察

観光客（外客）の定義には「観光目的だけでなく、ビジネス目的の外客も含まれる」という考えがある。「観光は外貨を稼ぐ業態である」といった視点に立った場合、広義の意味で「ビジネス客は観光客」と言える。

視察に訪れた者は、視察先の施設に訪れる傍ら、飲食店や商店、そして宿泊をし、外貨を落とすしていく。

視察受け入れは、一つの観光に関するビジネスモデルとして、有効な手段である。目立った観光施設が無くとも何か秀でたものがあれば、視察を受け入れることはできる。

その中で、ポートランド州立大学内で、ポートランドのまちづくり等を研究し取りまとめている部門であるファーストストップポートランドは、視察を通してアメリカ国内はもとより、広く海外からも視察を受け入れている。

ポートランド市はまちづくりという秀でた政策の視察を受け入れることで観光客を増加させた成功事例である。

(3) 都市ブランドの推進

市の観光施策の基本的な方針は、有名な観光地・観光資源の PR よりも、ポートランド都市そのもののイメージアップ、いわゆる都市ブランドの推進が中心となっている。

具体的な取組みとしては、クラフトビールやワイナリーなどの地元の名産品をアピールするほか、前述した建物の一体性の確保による街並み形成や、工芸品などを中心とした街全体でアートを感じることができる雰囲気作り、ファーマーズマーケットなどにみられる「ローカルファースト」、いわゆる地産地消の推進などが挙げられる。

6. ポートランド市における観光施設等

(1) トム・マッコール・ウォーターパーク

ポートランド市の中心を南北に流れるウィラメット川に沿う形で公園が広がり、緑溢れる景色を楽しむことができる。

公園へは市街地から徒歩数分程で行くことができ、人々の憩いの場になっている。「バイクタウン」と言われるだけあり、サイクリングを楽しむ人も多く、ジョギングをしている人も多く、こ

の街の健康意識の高さをうかがうことができる。

(2) ポートランド・サタデーマーケット

ポートランド市街地東側に位置するオールドタウン地区では、1～2月を除く土日にサタデーマーケットが開催されており、様々なクラフト商品を購入することができる。

マーケットを訪れる多くの市民は地元のローカルアーティストを知る機会になり、アーティストから直に購入、応援することでローカルファーストの精神がより強固なものになっている。



(3) ポートランド州立大学

オレゴン州では唯一主要都市部にある大学で、キャンパスはダウンタウンに位置しており、周辺にはたくさんの商店やカフェ、レストランなどがある。都市部に設置されているものの、キャンパスは木々が立ち並び、緑に溢れている。正門やフェンスなどもないため、市民が気軽に散歩でき、解放感がある。



(4) フードカート・ポッド

ポートランドのカートは移動式フード・トラックとは異なり、「ポッド」と呼ばれる専用地区に集まっているので、そこに立ち寄れば複数のカートから様々なジャンルの食べ物を気軽に選ぶことができる。このような場所は、珍しいため観光客も訪れ、グルメを楽しんでいる。



(5) アーティスティックな街並み

ポートランドでは建物の外壁や広場などで、ローカルアーティストによる様々なアート作品を見ることができる。

特にポートランド市街の北東部に位置するアルバータストリート地区は、もともと治安の悪い土地であったが、アートプロジェクトによるまちおこしに成功し、今では若手アーティストの集まるクリエイティブな場所になっている。建物のあちこちにはグラフィックアートが描かれており、現地を巡るツアーも行われている。



(6) パウエルブックス

パウエルブックスは、ポートランドの中でも多くの観光客が訪れるスポットとなっている。9つのフロアからなる店内は総面積6,300㎡という広大な売り場となっており、世界中で出版された約400万冊の蔵書数を誇っている。書店や図書館が好きな人には夢のような空間が広がっている。本だけでなく、明るく広いカフェも併設されており、購入前の本でも持ち込むことができる。



(7) コーヒーショップ

ポートランドはシアトル、サンフランシスコに並ぶ「コーヒータウン」と呼ばれており、ポートランド中心部だけでも700件以上のカフェがある。街を歩くだけで様々な場所でコーヒーを楽しむことができる。

(8) ウィラメット・バレー・ヴァインヤード

アメリカはオーガニックの意識が高く、約80%の農産物が有機栽培されている。ポートランド市外南西に位置するウィラメット・バレーには10km×160kmの広大な範囲に大規模なぶどう農場が点在している。農場に隣接されたワイナリーではワインバーが設けられており、試飲を楽しむことができる。



(9) ケネディスクール

ケネディスクールは、ダウンタウンからバスで20分ほどにある廃校を利用した施設であり、宿泊施設に加え、バー、レストラン、さらにはビール工場を併設している。「ブルワリー（醸造所）」と「パブ」が一緒になった「ブルーパブ」の先駆けとなった施設である。

民間企業であるマクメナミンズ社が廃校を買い取り、有効利用している成功事例である。

体育館はシアタールームに改装され、屋外にはミニプールが整備されるなど、敷地内で退屈せずに時間を過ごすことができる。また、各部屋や廊下の壁などには様々なアートが施され、非日常的な雰囲気づくりがなされている。



(10) オレンコステーション地区（ヒルズボロ市）

1980年代に、それまでの自動車中心の郊外住宅開発に対する批判から、アメリカ国内でニューアーバニズム（コンパクトシティ）が唱えられるようになったが、この考えを体現した代表的な地区である。

鉄道の駅を中心に、商店や住宅地がその周りを取り囲んでおり、自動車依存を解消するため、鉄道やバスなどの公共交通機関と徒歩を基本とした都市づくりが進められている。

オレンコステーション地区一帯はコンパクトなエリアで管理されているため、ゴミが少なく、非常に閑静な住宅街となっている。

7. ポートランド市の自転車政策

(1) 自転車政策について

現在、ポートランド市内では、自転車がレジャーだけでなく、都市部で通勤・通学の交通手段として利用されているが、これは、2016年9月に、ナイキがスポンサーとなり、街の主要部にレンタル自転車ステーションを設置し、どこでも自転車のレンタルが可能となったことが大きい。

市内には全長480km超の自転車専用レーンや自転車優先道路が整備されており、すべての自転車道がネットワークでつながっている。自転車専用レーンでは、車を進入させないためのポール

の設置などが行われている。地域によっては、自転車通勤者の割合が全体の10%を超えている地域もある。

市は、それぞれの地域の中心地において、歩いて20分以内で自分の必要なものが賄えるまちづくりを目指しており、自転車はその点（地域の中心地）と点（地域の中心地）を結ぶ移動手段として期待されている。このことにより、渋滞の緩和や環境負荷の低減、市民の健康増進が図られている。将来の目標としては、2035年に、労働人口のうち、自転車通勤の割合を25%にできるように努めている。

（2）BIKETOWNの概要

ポートランド市内には100カ所のステーション（自転車置き場）と1,000台の自転車が設置され、各自転車にはコンピュータとGPSが内蔵されている。スマートフォンに専用のアプリをインストールし、登録することで観光客でも利用可能となる。

また、アプリ内の地図にはステーションの位置と利用可能な自転車の台数が表示されるため、誰でも近くのステーションへ容易にたどり着くことができる。

後輪の上に操作ボタンが搭載されており、アプリに示された会員ナンバーと暗証番号を入力し、ロックを解錠すると自転車に乗ることができる。

自転車は、重く、若干扱いにくい部分もあるが、耐久性に富んだ造りとなっている。スポンサーであるナイキのシンボルカラー（オレンジ）が施され、視認性が高い。シアトルでもレンタルバイクを見かけたが、緑色のレンタルバイクより、オレンジ色のレンタルバイクのほうが視認しやすいと感じた。サドルの高さは簡単に調節することができ、ヘルメットの着用も義務付けられていない。



BIKETOWN アプリ

（利用可能台数や利用状況をリアルタイムで表示）

自転車は、他のステーションに返却が可能であり、利用料金は30分までが2.5ドル、1日合計3時間までが12ドル。そのほか、月12ドルで乗り放題の年間契約などがある。

ポートランドの場合、「自転車は夏に利用者が多い」とのことで、街中で利用していた方は数名見かけたただけであったが、トム・マッコール・ウォーターパークまで足を伸ばすと、ジョギングする人やサイクリングをする人が多数おり、この都市の住民のアウトドア活動の活発さがうかがえた。



トム・マッコール・ウォーターパークにて

また、マックスに自転車で乗車する人もおり、公共交通機関も自転車利用に配慮した仕様となっている。

なお、近年は「キックボードの利用者も多くなっている」とのことで、街中では、自転車よりもキックボードの利用者を多く見かけた。



色分けされた自転車専用道路



BIKETOWN ステーション

(3) ポートランド市交通局への訪問

訪問先 : ポートランド市交通局

対応者 : ニック・ファルボ氏

訪問目的 : ポートランド市交通局は、観光局とも連携してレンタルバイク等で市内を安全に走れるインフラを管理している部署である。運営方法や実際の利用状況などをうかがうために訪問した。

【問い①】

地元の市民と、観光客との自転車利用の割合は。

【答え①】

ローカル50%、観光客50%である。なお、市内には、BIKETOWN以外のレンタルバイクも多数あるが、そちらのデータは把握していない。

【問い②】

自転車の管理、メンテナンスはどのように行っているか。

【答え②】

ナイキのBIKETOWN専門の業者が、定期的にステーションを回り整備管理を行っている。



巡回する修理業者

【問い③】

BIKETOWN を維持管理していくための財源と予算規模は。

【答え③】

すべてナイキの予算であり、具体的な額は把握していない。

【問い④】

車道での自転車運転に危険性は伴わないのか。事故防止対策はどのように取り組んでいるか。

【答え④】

自転車の事故率は減少傾向にある。アメリカでは、訴訟社会という側面もあり、自動車運転者は細心の注意を払っているため、安全性は高い。

【問い⑤】

市として、条例等で自転車利用を規制しているような内容はあるか。

【答え⑤】

特段ない。制約がないことが特徴であり、ヘルメット着用の義務もない。

【問い⑥】

スマートフォンなどを所有していない方の自転車利用の方法は。

【答え⑥】

メンバーズカードを購入することで利用が可能である。

【問い⑦】

マックスや路面電車、バスとの利用の棲み分けは。

【答え⑦】

メトロと市は密接な関わりがあり、メトロの政策と一致するよう努めている。

【問い⑧】

自転車利用促進のための周知活動はどのように行っているか。

【答え⑧】

例えば、専用のバイクレーンができた場合、スタートとゴールの家には、1軒ずつ連絡を行っている。また、引っ越しなどで転入してくる方へは、市からも積極的に周知を行っている。高齢者への周知についても同様である。

【問い⑨】

今後の新たな取り組みを行う予定はあるか。

【答え⑨】

ナイキの費用負担となっているため、同社の方針次第だが、自転車のアップグレードは行っていきたい。

また、市内の南西地域など、BIKETOWNが少ない地域により浸透させていきたい。



ポートランド市交通局 ニック・ファルボ氏

8. 考察

(1) “住みやすい”をキーワードにしたまちづくり

ポートランド市では1979年に「都市部」、「森林・農地」に分けて開発をしていく「都市成長境界線」を設定した。これにより、まちを発展させるところ、農業を活性化するとともに、区画にコンセプトを持って開発することができるようになり、結果として都市部では区画を細かく分けたことで徒歩でも散策がしやすく、居住地、職場、スーパーマーケットなどがすべて徒歩や自転車で行き来できるようになった。

また居住区にも特徴があり、ポートランド市街ではアメリカでは珍しく各住宅には庭が存在しない。代わりに、道と道の間に縦に細長い公園が設置され、並木通りが広範囲にわたり続く形となった。これにより観光客にとっても移動しやすいという利点につながり、ナイキによるBIKETOWNや地元のレンタルバイクを利用することで、さらに市内を楽しめるようになった。

これらは、住む人々の暮らしやすさにもつながっていると考えられる。本視察日程の後半にシアトルへ行く機会があったが、朝の通勤時に道路は車で溢れていた。事実、バスで視察先に向かった我々の車両もこの渋滞からなかなか抜け出せず大幅に時間を無駄にしてしまった。ポートランドでは市街地にも関わらずそのような渋滞は見受けられず、バス移動等も快適な印象があった。

(2) 住民からの意見の反映

ポートランドではまちのスローガンの言葉として“Keep Portland Weird”というものがある。この言葉は2003年頃に市内の事業者が広告で利用し始めたと言われており、「変わり者でいよう」という言葉はポートランドの人たちのアイデンティティになっている。その言葉通り、ポートランド市街地の至る所でアーティスティックなデザインの壁画が見ることができ、都市部は都会らしくなく、緑に溢れ、チェーンストアが台頭する昨今に地元商店が立ち並ぶ街並みが形成されている。”アメリカらしくない都市部”であるこの市が作られている根底には“自分たちが住みたいと思うまちづくりをしていく”という共通の考えを大切にし、その考えを一つ一つ実現してきたことが今日のポートランドという大都市を形成しているように感じた。

この考え方を顕著に表しているのが行政の組織形態に「コミッションナーシステム」を採用している点である。現在、ポートランドには4人の議員と1人の市長という5人の政治家が議会を運営

している。ポートランド市の議会は毎週開催され、市民は自由に傍聴することができる。市民の意見を発表する時間も設けられており、約2分程度市政に関する意見を直接市長及び議員へ伝えることが可能となっている。意見発表の時間に歌を唄う者もいるという「さすが自由の国アメリカ」というエピソードもうかがったが、市民の提案内容によっては市政に反映されることもあり、市政と市民を近づける大切な意見聴取の場となっている。

議会は少人数制のおかげで素早く政策が決定され、その政策は速やかに実行へと移される。この制度が成り立つ背景には、市民が積極的に政治に参加できる仕組みにある。一つの特色としてポートランドには、「住みやすさ」を目的とし、協議するための「ネイバーフッドアソシエーション」といわれる団体が存在する。この団体は日本の自治会に近いが、市の公式な組織であることや自主的に個人単位で参加ができる点に違いがある。

コミッションシステムからは「自分達が住みたいまちを作る」、「自分達がまちを守る」という理念の高い市民性から、共通の考えを持った人々がどんどん集まり、その考えを市が受け止められるように体制を整えたことで好循環が生まれ、今日に至るポートランドの形成を実現していると感じた。

住民の意見をより深く聴取する方法として、ポートランドでは演劇などを利用して市民の意見を吸収しているという話もあった。初めうかがった時には何を意味するか判然としなかったが、市民に問いたい内容を演劇にして、それが終わった後に市民から感想や意見を聴取するといった取り組みであった。紙媒体のアンケートでは聞き出すことができない「活きた意見」を吸収することができるだけでなく、市民に問題意識を持ってもらい、より良い市政に繋げようという取り組みである。

9. おわりに

今回観光をテーマとしてポートランドを視察した際に、「ポートランドは観光にさほど力を入れておりません」といった話を受け、絶望感を抱いた記憶があるが、様々な角度から「観光」というものを考えることができた。

現在全国の自治体は、人口減少に歯止めをかけるため、「地方創生」の名のもとに様々な施策を行っているが、今回視察したポートランドは、「観光」を切り口とした地方創生のヒントを得たように思われた。

観光とは、「地元の良いものを掘り起こし、一見の来訪者を誘客

し、外貨を稼ぐことである」と思われている。しかし、ポートランド市は観光資源を掘り下げるのではなく、住民が愛する住みよい良いまちづくりを行った結果、観光客も集まるようになった。

有名な観光スポットがなくても、街全体を楽しむ目的で、観光客が集まってくる。ポートランドを愛する住民と触れ合うことで、ポートランドが好きになる街であった。

ここまで完成した街はそうそうないが、自分の自治体に秀でた観光資源が無くても、自治体の魅力を伝えることはできないだろうか。観光客といわれる一見の来訪者に街の魅力を伝えることができれば、交流人口が定住人口に変わる瞬間になると思われる。

Travel Portland のガイドの一人は、在米 2 年目の日本人であったが、「ポートランドを愛し、ポートランドの良さを観光客に教えるためガイドに就いた」と言っていた。この街の市民はこの街を愛し、この街の良さを皆に伝えている。

日本に住む住民がこのような気持ちでいられるならば、もっと良いコミュニティが構築できるのではないだろうか。際立った観光施設がなくとも、外客を呼べる街が構築できるのではないだろうか。

自治体は、このような住民が住む街となれるようにすることが何よりも大切であると実感した。

今回班員の一人に聞いた。

【問い】

「もう一度ポートランドに行ってみたいですか。」

【答え】

「いいえ。住んでみたい。」

みんなでいい街をつくりましょう。

参考資料

- ・宮副謙司・内海里香著『米国ポートランドの地域活性化戦略』
- ・トラベルポートランド
<https://www.travelportland.com/>
- ・観光庁ホームページ
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/>
- ・外務省ホームページ
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol38/index.html>
- ・令和元年度市町村職員海外派遣研修事業 事前研修資料

研修テーマ 地域活性化

【2班】

木更津市：島村 領一（班長）	千葉市：塩田 祐子（副班長）
酒々井町：岩澤 雅之（記録）	香取市：高内 栄治（写真）
横芝光町：油橋 紀子（記録）	長南町：伊東 和史（写真）
大多喜町：鈴木 浩之（編集）	多古町：鈴木 裕之（編集）

【視察先・視察日】

1. ファースト ストップ ポートランド (FIRST STOP PORTLAND)
10月7日（月）
2. プロスパー ポートランド (PROSPER PORTLAND)
10月7日（月）
3. ウィラメットバレー商工会議所 (WILLAMETTE VALLEY)
10月8日（火）

【ポートランドの概要】

(1) 地形・気候

ポートランドは、面積約376km²でオレゴン州の北西部ウィラメット川とコロンビア川が合流する地点に位置する。

オレゴン州のカスケード山脈には、オレゴン最高峰のフッド山などアメリカでも有数の高山が存在し、山脈を境にして雨が多く緑が濃い海洋性気候の西部と土地が平坦で乾燥した大陸性気候の東部に分かれる。

ポートランドは、夏は平均気温26℃、冬も氷点下になることはほとんどなく、雪が降っても10cm程度であり過ごしやすい気候である。秋から冬にかけては、雨が降る日が多く年間降水量の9割が10月～5月に集中している。緯度は、北海道札幌市と近く、札幌市とは姉妹都市関係でもある。

(2) 人口と住環境

ポートランドの人口は、64万8千人（全米で26位の都市）である。ポートランドが属するオレゴン州では消費税がない全米でも数少ない州のひとつである。（固定資産税は他の州に比べ高い。）

ポートランドには、レストランやカフェ、クラフトビールのブリュワリーといったショップが多く、都会の生活と緑豊かな自然がバランスよく調和したまちであるとともに、起業家やクリエイターが自分らしい生活を送れるとして「全米で住みたいまちNo.1」に選ばれるほど人気が高い。また、地震やハリケーンなどの自然災害が少なく、暮らしやすいまちである。近年は、人口増加により物価や住宅価格が上昇傾向にある。

(3) 特色

ポートランドは、オレゴン州最大の都市であり、全米最古の広大なバラ園を持つことから『バラの都』の愛称でも知られ、初夏には「ポートランド・ローズ・フェスティバル」が開催される。

ポートランド市民は美しい環境や景観を保つことに対する意識が高く、ポートランド市内の公園の総面積は、40km²以上で、中でも、フォレストパークは全米で最大の都市公園である。

ポートランドは、コロンビア川の支流であるウィラメット川沿いの港湾都市として、造船業や製造業で栄えたが、環境汚染を契機に「市民中心の住みよいまち」を目指したまちづくりへと方針転換した。

また、ポートランド周辺の自治体で「メトロ」という組織が創設さ

れており、3つの郡25の市にまたがる都市開発、交通計画、ごみ処理の管理、公共施設の運営などが行われている。

住民の食に対する意識は高く、食材の地産地消やオーガニックが尊ばれ、毎週土曜日にポートランド州立大学内で行われるファーマーズマーケットでは地元で採れた新鮮なオーガニック野菜が並び、多くの人で賑わっている。

オレゴン州全体では、豊富な自然を守るために計画的な土地利用法が制定され、太平洋沿岸地域を公共の土地として保護することが定められている。



開発が進むパールディストリクト地区のまち並み。バラのマークがマンホールの蓋など随所に刻まれている



多くの観光客で賑わうサタデーマーケットの風景。小さなテントの下では、どれも作り手の個性が表れているユニークなものが並び



【グループタウンリサーチ】

10月6日（日）午後2時～4時30分 ポートランド市内



(出典元：<https://www.travelportland.com>)

滞在先のホテルが建つパールディストリクト地区は、開発がすすめられた地区で、電柱が地中化され、道路脇には街路樹が植えられている。街並みは、小さな街区で区切られ、碁盤の目のように整備されている。



ホテル東側のオールドタウン地区は、その名のとおりパールディストリクト地区に比べると古さを感じ、空き店舗が所々目についた。建物の1階は店舗であり、2階より上はアパートメント（住宅）やオフィスとなっている。ウィラメット川を越えた東部の郊外には戸建て住宅が建っているが、ダウンタウンにはいわゆる戸建て住宅は無い。

ポートランドの中心部は、もともと倉庫街であったが、20年ほど前から再開発が始まり、現在のような街並みとなった。建物は古いも

が多く、歴史感漂う街並みである。古いものを大切にす文化があり、100年ほど経過している建物は、歴史的建造物に指定され、取り壊しには許可を要する。また、建物1階は、商業施設（店舗）にしなければならない建物の多くがその例になっている。

グループタウンリサーチとして、ポートランドの特徴のひとつである「サタデーマーケット」を視察した。ウィラメット川沿いの公園で毎週土日に開催されるクラフトマーケットで、その歴史は古く、1974年頃、近隣に住む数人のアーティストが自分たちの作品を売るために始めたのがきっかけとなり、今では、登録者は約400人、毎年延べ100万人が訪れる全米一の規模となった。

アクセサリーや木工作品、絵画、洋服、ドライフルーツ、ワインなど手作りの作品を販売するテントが数多く立ち並び、ものづくりで栄えた歴史の一端をうかがい知ることができる。

出展者は、マーケットで生計を立てているわけではなく、いわゆる「趣味的な」色合いが強いマーケットではあったが、小さな作り手たちがポートランドのクラフトマンシップの文化を継承し続けているひとつの象徴だといえよう。

サタデーマーケットに行く道すがら、ポートランドという街を象徴する有名なキャッチコピーである「KEEP PORTLAND WEIRD」が掲げられたウォールアートを見かけた。その精神がまちの端々やまちの人々から感じることができるのもポートランドの魅力なのかもしれない。



直訳すると「変わり者で行こう」
自分らしさや、こだわりのある生活
スタイルが尊重されている証なのだろう



マーケットの入り口
で来訪者を歓迎する
フラッグ

クラフトマンシップや小さな作り手を大事にする文化は街中でも見ることができる。街を歩くと気づくのは、いわゆるメガチェーンの店舗は少なく、たとえばカフェでも、地元事業者による様々なクラフトコーヒーの店が目立ち、飲食店や小売店舗などでもポートランドローカルの事業者が多い。

スーパーマーケットでは、「Locally Grown（地元産）」とマークの付いた農産物や「made in Oregon」または「made in Portland」など地元事業者の加工食品や土産物が多く並び、飲食店でも、「farm to table（地産地消）」と銘打ち、地元農家から直送された新鮮な野菜を使った料理や飲み物も地元のクラフトビールやワインなどが提供されている。また、フードカートといういわゆる屋台村のようなローカルフードのトラックが並んだ一角があり、週末ごとに近隣農家が集まるファーマーズマーケットが定期開催されるなど、ポートランドでは地域事業者・生産者とのつながりを大事に、またそれを誇りにするスモールビジネスが成立している。



スーパーマーケットには地元産のオーガニック野菜も多い



州立大学の近くにもフードカートは多く、学生で賑わう

街区が小さいこともあり中心地の徒歩移動は容易にできることに加え、市内の公共交通が発達しており、様々な交通手段が利用できた。

バスやマックスライトトレイル、ポートランドストリートカーといった公共交通機関以外にもポートランドとして象徴的なものは、自転車である。バイクタウンについての詳しい説明は観光担当班に譲るとして、街中の至る所にサイクルステーションが設置され、自転車専用レーンも広く整備されており、安全に車道を通行できるようになっていた。また、最近では、新たな交通手段として電動キックボードのシェアサービスが隆盛していた。こちらも仕組みはシェアサイクルと一緒だが、どこにでも乗り捨てが可能のため、移動の自由度はより高い。

ポータルランドでは、実証実験として複数社のサービスが提供されているという。日本では、法規制もあり未だ導入されていないが、自動車や公共交通に代わる新たな交通手段として民間参入のサービスと柔軟に連携し、導入検討していけるとよいのではないだろうか。

サイクルやキックボードも、すべてアプリから予約し、決済もできるシステムになっており、Uberなども含め Iot を使ったシェアサービスが一般的になっていることを感じた。



サイクルステーションのバイクは全てナイキ社から提供されている（右上・右）。最近増えている電動キックボード（左上）

【視察先の調査報告】

(1) ファースト ストップ ポートランド (FIRST STOP PORTLAND)

訪問日 令和元年10月7日(月)

訪問先 ポートランド州立大学内

面会者 飯迫 八千代氏

(ファーストストップポートランドディレクター)



飯迫八千代さんを中央に2班のメンバー。州立大学にて

『ファースト ストップ ポートランド』

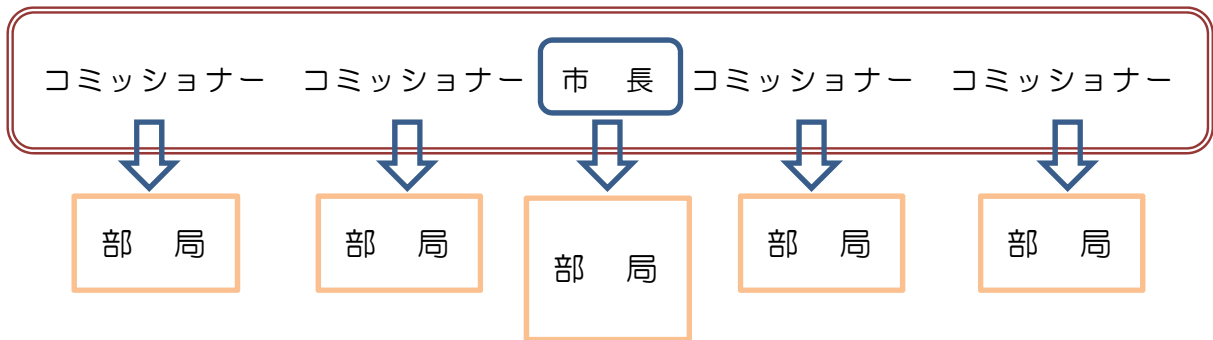
ファースト ストップ ポートランドとは、2008年にポートランド州立大学内設立された機関で、大学組織と市の経済局や運輸局、観光局とが連携し、理論と実践に基づいたスタディツアーを展開している。地域活性化等に取り組んでいる団体などの視察の受け入れに対応しており、海外からの視察依頼が全体の約8割を占めている。日本からの視察研修も多い。

『ポートランドのまちの仕組み』

① ポートランド市行政の組織形態はコミッショナーシステム(コミッショナー制)である。

コミッショナー制とは、選挙によって直接選ばれる市長と4人の議員(コミッショナー)による行政の組織形態で、市長と議員が行政部局の長となり各部局を運営している。市長は、議員に属する部局の所管事務の配分権を有している。このコミッショナー制は、全米でも珍

しく、1913年以来、7回にわたり住民投票が行われ、制度の是非が問われたが、全ての投票でコミッショナー制が評価され認められている。市議会は、毎週水曜日に開催され、誰でも参加し、発言することができる。議会は、市民の都合に合わせて延長したり時間をずらしたりすることもあり、市民にとって身近で参加しやすく、政策に対する市民の意見を反映しやすいものとなっている。議員の数が少ないため、プライベートで議員同士が会うことは基本的に制限されており、その時間と場所を公表する義務がある。



■大学の構内を通るMAX。学生の運賃は無料（左）

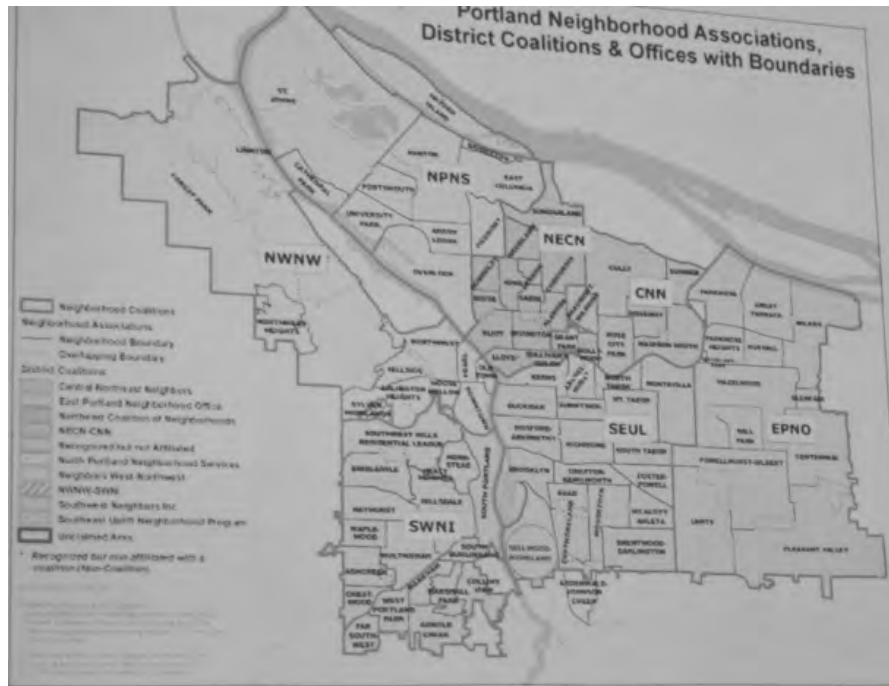
■イタリアルネサンス様式の市庁舎、2階のホール（左下）

■飯迫さんによる大学構内の案内（右下）。学生達の要望により構内の大木を守るため設計変更された面白い形状の図書館がある。



② ネイバーフッド・アソシエーション（NA）

ポートランドには、ネイバーフッド・アソシエーション（NA）という、日本の自治会や町内会に近い組織がある。市内には94の公式NAがあり、市の



認定を受けた公認組織として、地域を住みやすくするための議論が交わされている。この点において、日本の自治会や町内会とは機能や位置づけが大きく異なる。運営費は市から交付され、94のNAはポートランド市を7つのブロックに分けた協議会に属している。NAは会員制組織だが会費は、法律で取らないことと定められており、誰でも参加できる。また、NAは専属の事務局が事務を行っている。

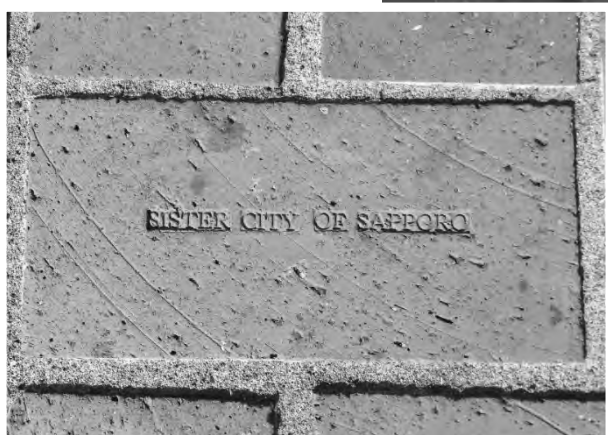
NAの目的は、「住みやすさ（Livability）の向上」にある。組織として地域住民の声を、市役所や警察署、消防署などの行政に伝えていく役割があり、地域内でのトラブルへの対策を話し合うこともあれば、街路灯の設置などの防犯対策を行うこともある。

このように、住民がまちづくりに深く係わるようになった背景には、1970年代の市の工業化や車社会の進展で栄えた代償である生活環境の悪化があった。このままではいけないと、市民が「自分たちのまちを守ろう」と考えるようになり、それが今日の住民自治のベースになっている。市民の声を行政に届ける方法として単にアンケート等だけで済ませることなく、市民自らが劇を演じるなど様々な方法を通じて少しでも多くの多様な市民の声を聴く工夫をしている。このような文化は、40年かけて培われてきた歴史がある。

立体駐車場の建設計画に対し、そのビルが地域内のデザインガイドラインを遵守しているかどうか、NAの協議の対象となる。今回の視察では、立体駐車場の計画を中止してまで造られた、市民の憩いの広場である公園を視察した。この広場の整備に不足した予算は寄付を

募り賄った。寄付者の名前はレンガに刻まれている。

市の中央公園「パイオニアコートハウススクエア」。もともとは立体駐車場となる予定だった場所も住民の反対により憩いの場へ



レンガには姉妹都市である札幌市の名前も刻まれている

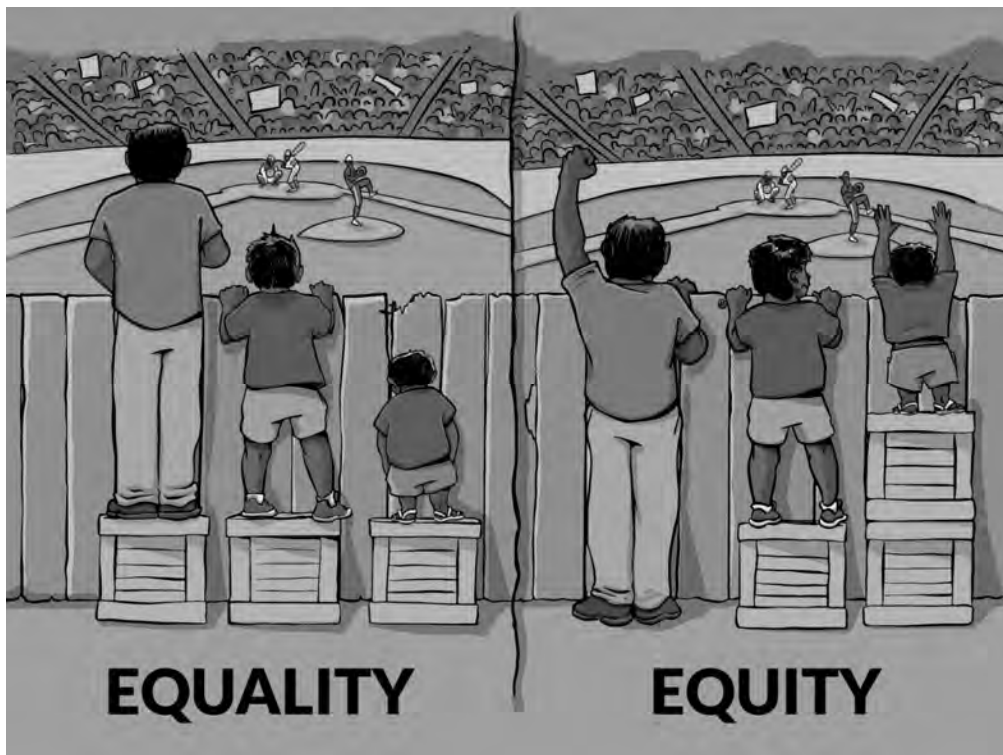


ポートランドは、「住みやすく小さなコミュニティ」をまちづくりのコンセプトにしており、個人の自己実現可能なまちとして魅力が高く、週に約500人の転入があり、人口増が続いている。そのため、地価の上昇に伴い、家賃も高騰しており、ホームレスの増加が問題となっている。ダウンタウン内の公園は、ホームレスが住み着かないように閉鎖されているものも見受けられた。

現在のNAの課題は、お金や時間等に余裕のある一部の人しかNAに参加していない（できない）というNA参加住民の偏りにより、地域すべての人の声が拾えないということが問題になっている。

さらに、NAでも、若い世代や子育て世代への取り組み、いわゆる、

次世代の育成が課題となっているほか、マイノリティ（声を出せない弱者）の人たちへのアクセス（声を拾い上げる方法）をどうしていくか考えるように変化してきており、市民へ提供するサービスリソースの「公平性 EQUALITY」から「公正性 EQUITY」へのシフトについて検討されている。どうすればすべての人が満足いくサービスを享受できるかについて議論がされている。



(出典元：Interaction Institute of Social Change Artist: Angus Maguire)

左が従来。木箱が提供される行政サービス。公平にサービスは提供されるが全員が満足できない。公正性を考えたサービスの提供方法が右。

ポートランド市のまちづくりの特徴

- ・ 住民・コミュニティが主体
- ・ 住民参加が活発・ボランティア活動多
- ・ 行政から多くの住民にアウトリーチし透明性を保つ
- ・ 多様な参加を促すよう働きかける
- ・ 楽しく参加する

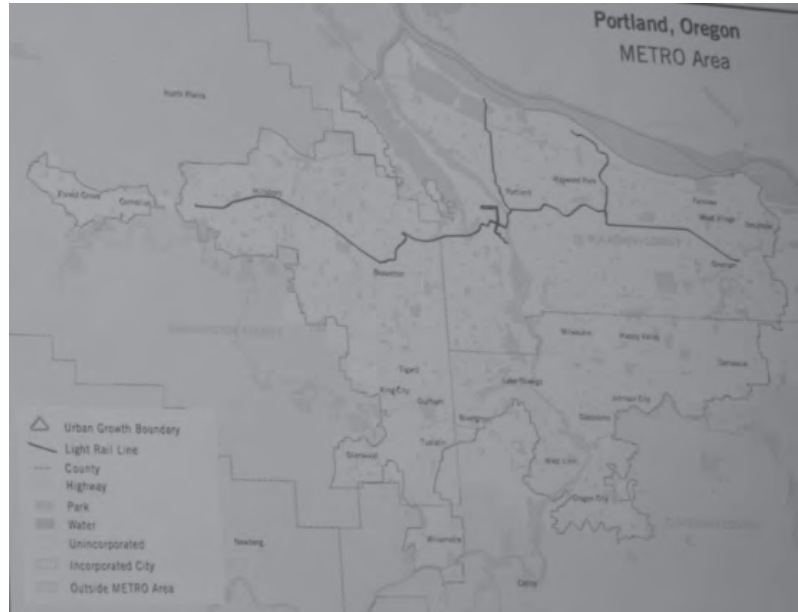
③ メトロ（広域政府 Since 1979）

- ・人口約130万人
- ・1,034km²
- ・3カウんティ
- ・23市

【役割】

- ・土地利用計画
- ・公共交通計画
- ・ごみ処理・リサイクル
- ・コンベンションセンターなど

メトロは、ポートランド市と連携して地域の土地利用計画や公共交通計画等を行っており、徒歩や自転車で移動できるコンパクトな市街地をつくれるよう市を支援している。公共交通局トライメットにより、市内と空港や郊外を結ぶ路面電



車 MAX やバスが運営されている。(MAX=METROPOLITAN AREA EXPRESS)

自転車や歩行者用道路の整備やごみのリサイクル化を推進し、温室効果ガスの削減に取り組むほか、グリーンビル（環境対応ビル）の推進や「自然にやさしい」設計の建築を支援している。

メトロのまちづくりにおける土地利用計画として、都市開発を行うエリアと農地や自然を守るためのエリアとが「都市成長境界線」によって区別されている。これにより、無秩序な乱開発が制限されている。



トライメット

- Since 1969. 50周年記念
- 準民営組織 (Quasi-Government)
- 委員会は知事の指名・任命
- 3カウンティ内でマックス・バスの運営

TRI MET



トライメットの概要



出典元：modernfarmer.com

「都市成長境界線」により住宅地と農地や自然エリアが区別されている

『所感及び考察』

今回の視察のテーマ「地域活性化」について、ポートランド市の取り組みは大変参考になった。

ポートランド市の根幹にあるものは「市民にとって住みやすいまちづくり」であった。この住みやすさは、そこに住む市民一人ひとりの生活の中に答えがある。ネイバーフッド・アソシエーションの仕組みにより、市民の声を行政施策に反映させていた。

ただ単に建物を近代化し、便利にすればよいというものではなく、市と市民の意向がしっかりかみあって、市民が快適に生活するためにどのように取り組んでいくべきかという観点に基づいてまちづくりが進んでいた。

また市民がまちづくりや市政に参加しやすくなる（障壁を下げる）ちょっとした工夫（たとえばミーティングの場に食事を用意する、劇の中で行政課題を知ってもらい、あるいは議会がオープンに開かれているなど）は、すぐにでも取り入れられるものではないだろうか。

今回視察に参加した各自治体においても、今後の少子高齢化による人口減少社会の中で市民のニーズを的確に把握し、市町の将来像を明らかにし、長期的な展望に立って「市民協働によるまちづくり」が必要不可欠であると感じた。

（２）プロスパーポートランド（PROSPER PORTLAND）

訪 問 日 令和元年10月7日（月）

訪 問 先 ポートランド州立大学内

面 会 者

ポートランド市 計画及び持続可能性対策局長

スティーブ クーンズ氏

経済開発、商業地の土地活用行政プランなどを担当

『プロスパーポートランド（PROSPER PORTLAND）とは』

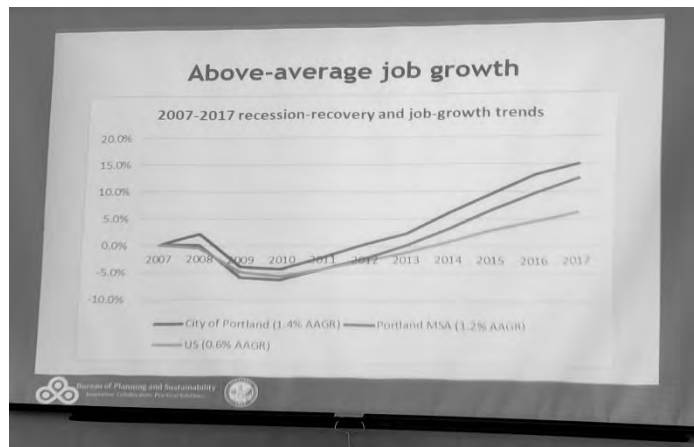
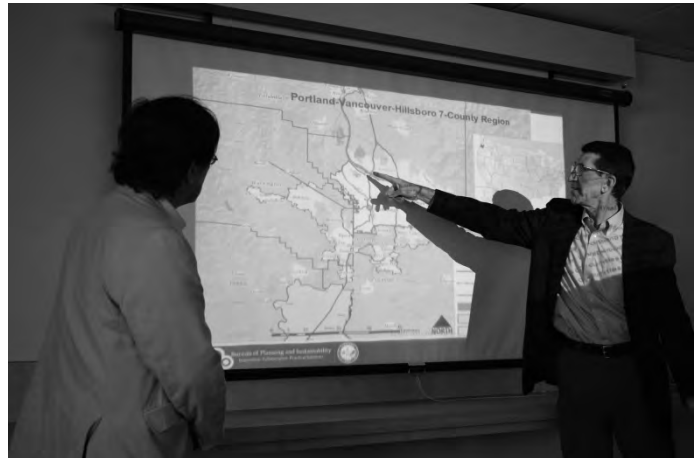
ポートランド市の経済開発を推進しているポートランド市振興局で、雇用環境の改善に関するプログラムや企画と同時に先端技術・イノベーションの推進に努め、ポートランド市を世界的に競争力があり、健全で公平な都市にしていくことを目的としている組織である。

『ポートランドの経済成長について』

メトロポリタンエリア ⇒ 240万人

ポートランド市 ⇒ 64万人(メトロポリタンエリアの1/4)

7つのカウンティ(郡)にまたがるメトロエリアには、ポートランド市を含む28の都市が属しており、特にポートランド市においては直近10年の人口増加が顕著となっている。2007年～2017年の10年間で雇用率が1.7%上昇しており、全米全体の0.6%と比べると2倍以上の伸びを示している。これは、雇用者数1万5千人のインテル社をはじめとし、ナイキ本社やコロンビアスポーツ支社、キーンシューズ社など、大企業の進出の影響が大きい。加えて、近年は半導体産業等のハイテク企業がオレゴン州へ進出していることや、ベンチャー企業の成長が著しく、「シリコンバレー」ならぬ「シリコンフォレスト」と呼ばれるほど、ハイテク企業の進出や起業が盛んである。これは、本家のシリコンバレーとその周辺の地価が急騰していることにより、比較的地価の安いオレゴン州へ流入しているからである。



雇用成長率の推移。1番下が全米、1番上がポートランド市



コロンビア川やポートランド国際空港周辺には重工業(製造業)や流通業が集積しており、そこには鉄道が敷設され、運搬費が比較的安価な列車を利用して製品が各地へ運ばれている。これらの成長は、内部拡大

ドの雇用経済を支えている。

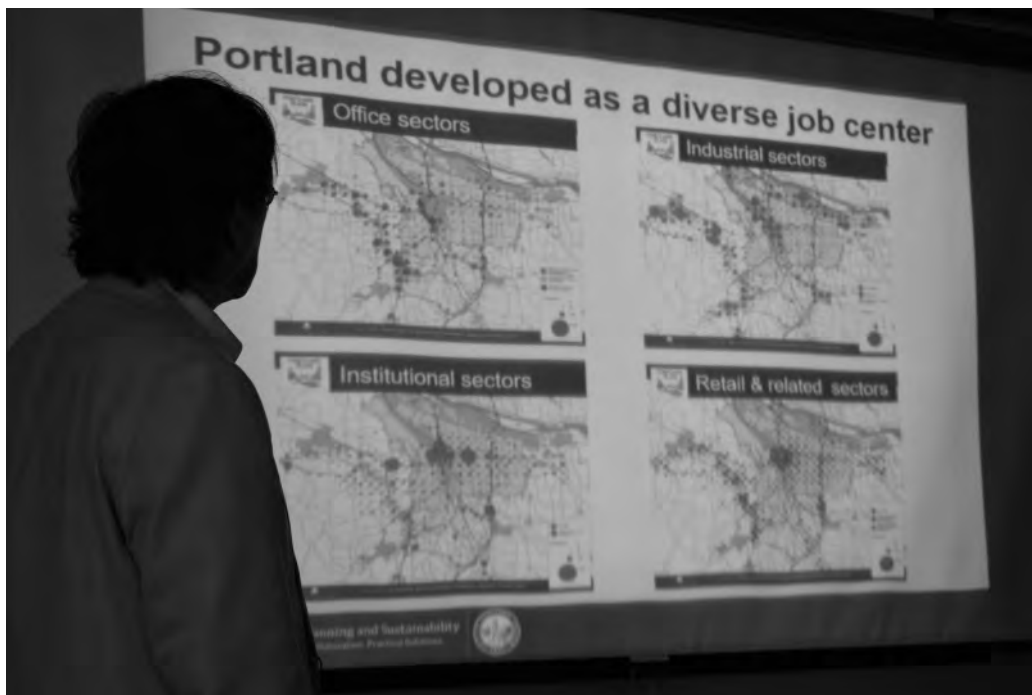
アメリカでは日本のように大学を卒業するときに一斉に企業が学生を採用し、就職することは少なく、大学生自らが必要な時期に就職活動に取り組んでおり、自分にあった企業のある地に移動して就職することが一般的である。

ポートランドは、修士号を取得した学生の就職先となる企業が多く、能力がある人たちがポートランド市を魅力的なまちと感じて集まってくる。これに呼応して、多くの優良企業が集まってくるという好循環が生まれている。

『ポートランドの都市計画について』

4つのセクターに分かれている。

- Office sectors (市街地)
- Industrial sectors (工業)、
- Institutional sectors (ヘルスケア、大学、病院)
- Retail & related sectors (製造業、流通業)



ポートランドでは、歩いて行ける小さなコミュニティをコンセプトとしたまちづくりが進められており、それぞれの目的に応じたセクター分けがされ、小さなエリアのなかに小売店やレストランなどが点在している。区画についてもアメリカの一般的な幅の半分の約60mに区切られ、歩きやすく買い物がしやすいように計算されている。

物流は、船舶と空路、貨物列車、トラック輸送などがあり、貨物列車での運賃が一番安く、トラックによる輸送が一番高い。

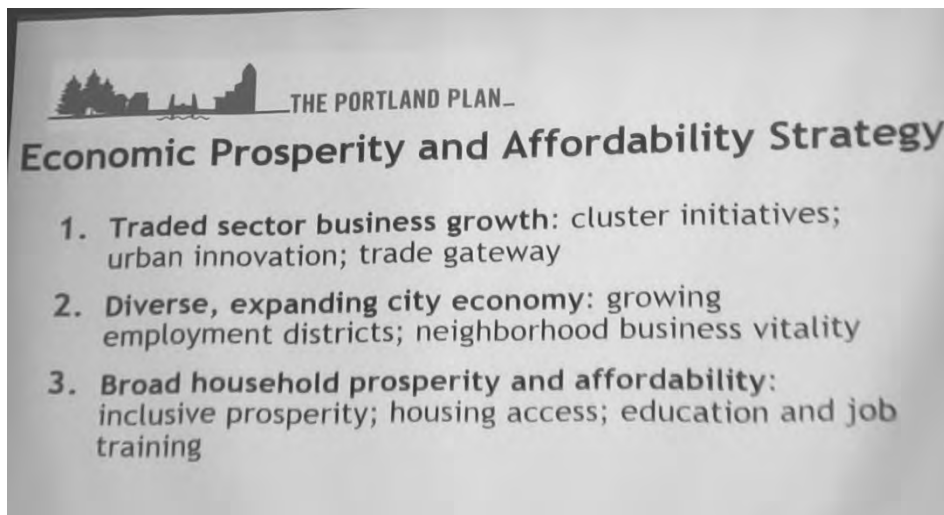


『ポートランドの経済開発（雇用）について』

公正性が経済開発にとって非常に重要とされている。

5年前に20年間の経済開発プランを策定し、経済発展のための3つの戦略プランを実行している。

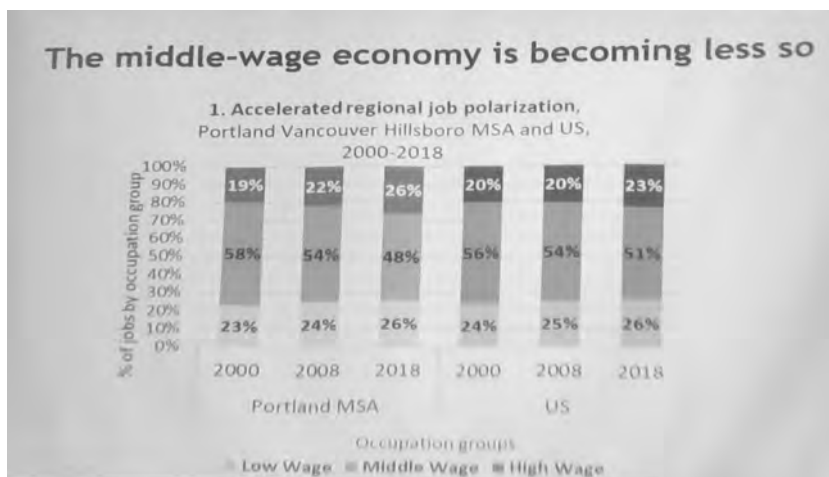
1. 輸出部門の成長戦略
2. 都市経済の拡大戦略
コア（中心街）だけでなく都市部へ近い郊外への展開
雇用地域の拡大、地域経済力の活性化
3. 全世帯の所得の安定と繁栄



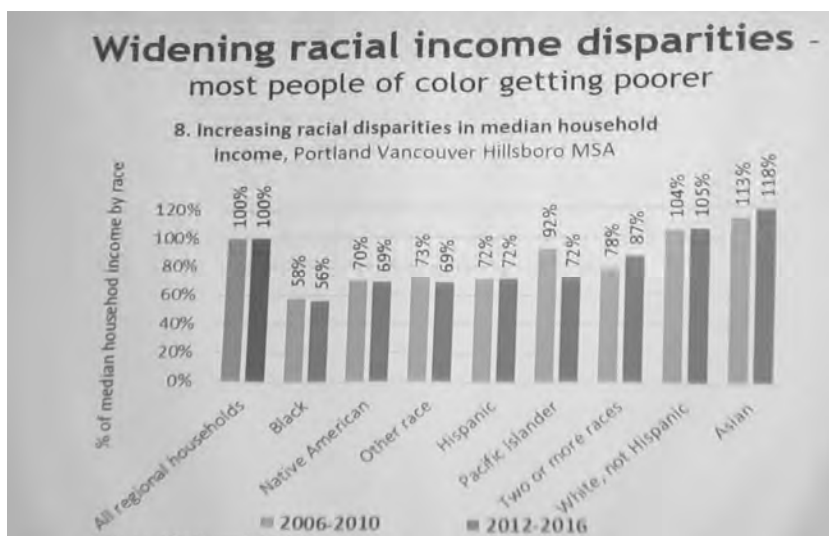
- Prosper Portland ⇒ 市の部門
- Greater Portland ⇒ 企業主導
- Business Oregon ⇒ 州政府がバックアップ

空いている土地やビルの再開発を計画し、土地の有効活用を行い、

これらの情報を企業に提供している。行政のねらいは、ビジネスが成功するように地元企業を支援することであり、業界のトレンドを把握し、どの分野をターゲットにするかを「経済開発プラン」に盛り込んでいる。



中間所得層の拡大と進む地域雇用の二極化を表すグラフ



人種間による所得格差を表すグラフ
黒人の多くが低所得となっている

これらの経済開発の反面、ポートランドでは、高所得者が増えて中間所得者が減っており、高所得者と低所得者との所得層の2極化が進んでいる。低所得者層に属する人の特徴として、教育レベルの低さがあるため、市では低所得者層の人たちを中間層へと押し上げるため、5年前に策定した「経済開発プラン」のなかで、この層の教育に力を入れている。

「質疑応答」

Q 1 企業誘致についての施策の中に法人税の減免などはあるか？
減免をしなくても企業は集まってくるのか？

A 1 法人税等の減免はない。企業進出するためのマーケティング・ブランディング（ポートランドイメージを高める取り組み）情報提供を行っている。

地元の企業が成長していく取り組みをサポートしている。

Q 2 公正性の経済開発の特徴は？

A 2 いままでは高収入の仕事を伸ばす取り組みをしていたが、中間所得層の減少を食い止める取り組みを行っている。中間所得層が働く職種の給料が上がっていかない。そういう分野の職種の給料をいかに上げていくかなどの取り組み（プラン）を行っている。

地元の低所得者を雇用することを条件に、企業に対し経済的な支援を行い、雇用対策に取り組んでいる。

『所感及び考察』

プロスパーポートランドでは、戦略的に雇用環境の改善に関するプログラムや企画、先端技術・イノベーションの推進に努める仕組みづくりに取り組んでおり、国際的な競争力を成長させながらも健全で公平・公正な都市にしていくことを「ねらい」としており、地域行政に取り組む市町村行政の施策に大変参考となった。

日本においては、都市計画と経済・雇用は別部署において施策に取り組むことが多いが、経済開発として1つの部署でそれを担っていることが非常に興味深かった。



ポートランド市 計画及び持続可能性対策局長 スティーブ・クーンズ氏
と2班のメンバー。州立大学内にて

(3) ウィラメットバレー商工会議所 (WILLAMETTE VALLEY)

訪問日 令和元年10月8日(火)

訪問先 セイラム市

面会者

商工会議所：ベンポーラ 氏

セイラム市経済開発局長：アニー 氏

会員：ロビンソン 氏

会員：ブライアンスミス 氏

会員：グレッドスペック 氏

地域の事業者から心から愛され、信頼される商工会議所。地元を誇りに思う方々が印象的だった。



『ウィラメットバレー商工会議所』

地域密着型のスタンスで、B to B（企業対企業）だけでなく、B to C（企業対消費者）にも取り組み、地元還元型（地元にもメリットを）のビジネスをサポートしている。また、他地域の商工会議所とも強いネットワークを持っている。

アドタイジング（販売促進の宣伝）の費用を「売れてから支払う」というユニークな仕組みの取り組みを行っている。

例えば地元紙のセイラムビジネスジャーナルに宣伝広告を載せる場合、広告料を現金ではなく地元の商品券で支払うなど、地元で経済を循環させる取り組みを行っている。

商工会議所の会員は、ラジオのコマーシャル代金が25%OFFになるなどのメリットもある。



あいさつをするセイラム市長（左）と、商工会議所事務局のベンポーラ氏（右）

『B L T (Buy Local Today)』

今日は地元の産品を買おう！！

宣伝広告費をなるべく使わず地域消費を促し、地元ですべて還元できるコンセプトとして1年ほど前に立ち上げた取り組みで、B L Tカードを利用することで学校や教会などへの寄付を集める仕組みも組み込まれており、購入額の数%が寄付される。N P O団体から寄付金を効率よく募る手段について相談を受けたのがきっかけで、企業やN P O団体と地元会員の両方にメリットがあり地元商店が潤うような仕組みを構築している。B L Tカードを使うことで割引対象となったり、ポイントにより還元される。ギフトカードも作っている。手数料も掛からない等によりリピートカスタマーが多く、セイラム地区を中心に広がっており、今後はエリアを広げていきたいとのこと。

『セイラム市の経済開発について』

セイラム市は、オレゴン州の州都であり、ウィラメット渓谷の中心に位置している。埼玉県川越市と姉妹都市関係にあり、川越市に本部がある東京国際大学のキャンパスがある。ヤマサなどの日系企業も進出している。

経済開発局の主な取り組みとしては、新たな企業誘致による雇用の創出というよりは、既存企業の成長による雇用創出に力を入れており、

「ビジネス リテンション プログラム」という企業が市外へ出て行かないための「囲い込み政策」を行っている。具体的には、年2回の定期的なミーティングを行い、企業側のニーズの把握や、地元雇用に応じた固定資産税の減免措置を講じている。スタートアップのプログラムとして、銀行の融資が受け



「既存の地元企業の成長が地域発展のカギ」
だと話す経済開発局長 アニーさん

にくい場合に関係財団の紹介や融資の調整等の新規企業のサポートも行っている。個人事業家のネットワークイベントも定期的に行っている。

企業誘致の施策も行っており、新規参入企業への税の優遇措置や市有地の貸付、立地規制の緩和などを展開している。また、企業誘致のイベントに参加して、セイラム市のプロモーション活動にも取り組んでいる。近年のプロジェクトとしては、セイラムにある地方空港の国際化と拡張に取り組んでいる。

市は企業（法人）対策、商工会議所は小売業やNPO対策という役割分担がある。

「質疑応答」

Q 1 企業を誘致するに当たって土地の整備やマッチングを行っているか？

A 1 セイラム市やオレゴン州が土地を所有しており、それを安く提供している。

規制（規則）の緩和等を行い、企業の進出しやすい取り組みを行っている。企業誘致のイベントに市として積極的に向いて、

セイラムのメリットを多くの企業に紹介している。

Q 2 「ビジネス リテンション プログラム」で企業が地域に根づく取り組みと併せて地域の雇用拡大のためのアクションを行っているか？

A 2 アメリカの平均的な数値で70%は、既存の企業が拡大することで雇用が増加している。地元雇用に積極的に取り組むことで、固定資産税の優遇措置を行っている。

新しい企業を誘致するより、地元企業が居続けることにウェイトを置いている。

『商工会議所会員の取り組み紹介』

① 健康管理プログラム：ロビンソン氏

1年半前に妹ががんにかかり、治療には非常にお金がかかるという事実に直面した。これを契機にがんを予防するプログラムを開始する。

3つの予防法：①砂糖をとらない、②運動をする、③食事の管理プランにより、がん予防運動を展開している。取り組みを行うことでTシャツをプレゼントしている。

商工会に寄付金集めの相談を行い、アドバイスを受けてがん予防プログラムを実践している。

② パソコンサポート関連業：ブライアン スミス氏

PCが得意で、手助けやPCを教えているうちにサポートすることを仕事として行いたいと考え起業した。

アメリカの起業家は、今の自分の仕事内容を変えるために、自ら起業し成功を目指すケースが多い。

しかしながら、ビジネスオーナーとして決意がなければ成功しない。私自身、ビジネスをスタートさせ、

失敗したこともあった。その中で、2つ学んだことがある。1つめは自分だけではできない事は、お手本になる人から学ぶこと。2つ目は学校だけで学ぶのではなく、社会で学ぶことが多いことを実感することである。



ウィラメットバレー商工会議所の会員になることで様々な交流が生まれ、その中でいろいろな事を学び多様なアドバイスを受けることがビジネスの成功にも繋がっている。

③ 商業フットグラファー：グレット スペック 氏

30年以上商業写真家として活動している。

ローカルコミュニティとビジネスネットワーキングが重要と考えている。

地域とのネットワークが重要で、自分だけが稼ぎ利益を得るのではなく、地元への還元に取り組んでいる。

ライバルとの差別化を意識し、3Dフォトリングなどにも取り組んでいる。

自身の活動の成功には、ウィラメットバレー商工会議所のネットワークの存在が大きい。



『所感及び考察』

ウィラメットバレー商工会議所の根幹にあるものは「地元還元の取り組み」であった。

B L Tカードの普及により、地元還元の取り組みを実践していた。

会員からは、商工会議所の取り組みにはハート（思いやり）があるとのコメントがあり、このことから地域密着の取り組みが、地域住民に非常に良い効果をもたらしていることを知ることができた。また、自分自身の繁栄は、地域のネットワークがあつての「たまもの」だという考えを伺うことができた。

地域行政に取り組む市町村の施策に大変参考となった。

【 総 括 】

・ 学びや気づき

まちづくりには定義が無い。何をもってまちづくりとするのか？ハードなのか？ソフトなのか？あるいは両方か？

ポートランドは、シアトルで言うところの「スペースニードル」や「マリナーズ球場」などのいわゆるシンボリック的な観光資源があるわけではないが、住みよいまちづくりを目指してきたことにより、副産物的に観光客も集まるようになってきたとのこと。また、市内に大学があることや、まちの住みやすさから高学歴者が集まることから、企業にとっての人材確保の優位性にも繋がり、企業参入の決め手にもなっていると考えられる。住みやすさを追求した様々な施策が、相乗効果によりまちが発展しているのだということがわかった。

その中で **Equity**（公正性）について考えさせられる場面がありました。時には公平ではなく突き抜けた行政サービスの選択をしなくてはならないと。住みたいまちに選ばれるということは「住民主体」と「**Equity**」がキーワードなのではないだろうか。

ポートランドも日本もまちづくりに住民が係わるという点では同じ。しかし、その関わり度合いと形がかなり異なっている。ポートランドでは、住民が「何とかしてほしい」ではなく「何とかしなくては」という意識。これは、地域の成り立ってきた背景の違いや、アメリカという国そのものが開拓の国であることなどが大きく影響していると思われる。これから少子高齢化により人口減少が進む日本においても、地域全体が当事者意識をもってまちづくりにかかわっていかなければ地域が持続していくことは難しい。

そのためには、ポートランド方式のような住民による住民のための自治へとシフトしていくことが重要であると感じた。住民の行政への関わりと意識の醸成、行政側においても形式だけの住民参加で終わらせないための方策を考えていかなければならない。

住民がまちを好きになり、自発的に自分のまちとしてまちづくりを担っていけるようになるためには、我々自身が本気で考え、小さいことからでも実践していくことが必要だろう。

ファーストストップポートランドの飯迫氏が「スモールサクセスを積み重ねて、ポートランド（のまちづくり）は発展してきた」と話をされていたとおり、先進的な取り組みを行っているポートランドですら、40年間、市民の声を聴き続けて、やっと住みたいといわれるまちとなった。我々の地域行政においても、まちづくりには長い時間が

かかるが、少しずつでも取り組んでいくことが重要である。

さらに、そうしたまちづくりを支える地域の人をどう育成するか、という点において、ポートランドにおいては州立大学である「学」の役割がキーポイントになっている。

地域の価値を共有できる人材を、行政や住民がどのように増やし・育てていくことができるかが地域活性化のポイントである。

・学んだことを地域行政にどう活かすか

日本とアメリカとは、国柄や国民性も異なり、今回の研修を日本の地域行政にすべて適用できるわけではないが、ポートランドで行われていた地域住民の行政参加や関心の向上は我々職員が自分の住む地域にさらに関心を持ち、好きになることで住民の関心を高める施策の立案や実施、計画の策定ができるのではないかと考える。

足りないところに目を向けるのではなく、自分たちのまちの良さや強みを生かした突き抜けた地域行政が必要である、それを実行する勇気が必要だと強く感じた。

KEEP OUR CITY WIRED. (自分らしいまちをつくろう！)

研修テーマ 地域共生社会

【班員】

鶴岡 幸村／桑原 厚／白石 誠一／竹内 邦裕

石原 智佳／生田 修大／米倉 希／高橋 直子

【視察先・視察日】

1 グッドウィル インダストリーズ オブ コロンビア ウィラメ
ット

(10月 8日)

2 シアトル グッドウィル インダストリーズ

(10月11日)

3 リカバリーカフェ

(10月11日)

グッドウィル



1. 訪問先（取組）の概要

1923年に設立されたNPO法人グッドウィルは、全米でリサイクル業を展開しているボランティア団体である。全米で2,000店舗以上を展開し、アメリカ・カナダ以外にも12カ国に進出している。視察先のシアトルグッドウィルは24店舗と5つのトレーニングセンターを展開している。リサイクルした古着や中古家電などを再販してその売り上げを慈善団体に寄附している。商品は寄附から成り立っているため店舗、時期によって異なる。グッドウィルを運営している非営利団体は障がい者や失業者に対して、職業教育やキャリア教育等を行っている。ただ職を見つけるだけでなく、キャリアアップの手助けもしており、コミュニティへの貢献度は非常に高い。

グッドウィルの歴史は古く、1902年に、ホームレス用に食品、衣服、家具等が教会に寄附されていたのを、牧師が失業者を使って教会のバザーにて再販売させたのが始まりである。最初は失業者対策として始まった。NPO法が始まる1936年までは、教会の中で取り組んでいたが、取組が広がりスペースがなくなったことで、「グッドウィル」と名づけて教会の駐車場等で店舗を出し始めた。運営費について

は、店舗の収益金と寄附で成り立っており、収益金の8割程度が職業教育などに費やされている。また、寄附については、行政からの補助金ではなく個人や団体からの寄附である。

2. 視察・調査目的

教育・職業訓練を通じた地域の福祉活動を学ぶことを目的とした。

3. 調査概要

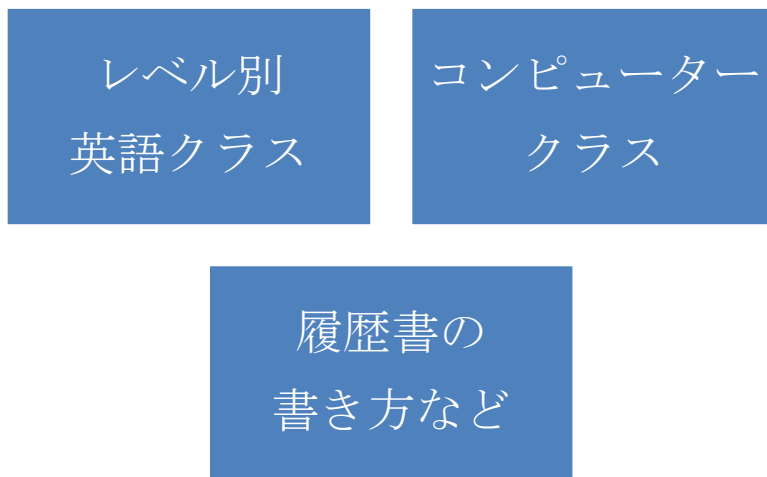
グッドウィルは、全米の各州本部組織がそれぞれ独立して成り立っており、地域に応じた店舗展開や、職業訓練を行っている。よって、今回の視察先のコロンビア ウィラメットとシアトルのグッドウィルでの併設職業教育センターでは、プログラム・サービスに違いがみられた。

(1) グッドウィル インダストリーズ オブ コロンビア ウィラメット

コロンビア ウィラメットの職業教育センターは店舗に併設されている。教育プログラムは、最低限のスキルを養成するプログラムとなっており、レベル別に合わせた英語のクラス、word や Excel 等の各種ソフトを用いたコンピューターのスキルアップのクラスが用意され、無料で受けることが出来る。80名程度がプログラムを受けており、受講者の中には日本人の方もいる。

企業への直接斡旋は行っていないが、修了者に対しては職業紹介や、履歴書の書き方などの指導を行っている。また、スムーズな就労のために、修了者に対しては修了証を発行しており、それを用いて企業で採用面接を受けることができる。

○コロンビア ウィラメット職業教育センターでの提供プログラム○





コロンビア ウィラメットのグッドウィル。近隣では最大規模の店舗。

(2) シアトル グッドウィル インダストリーズ

24店舗と5つの職業訓練センターを構えている。ここでは、ウィラメットと同様にレベルに合わせた英語やコンピューターのクラスその他、仕事のスキルを学ぶクラスもある。

クラスは5種類程度あり、1つのクラスにつき約8週間のプログラムで短期大学のようなコース設定となっている。シアトルグッドウィルでの受講者は、90カ国、110言語に及び多様な人たちが通っているため、受講者の多くは、社会人として必要な最低限の教育レベルを受けるためのクラスを受講している。外国人・移民向けの英語の読み書きのクラスから、高校を卒業していない人向けの卒業証書を得るプログラムも用意されている。英語とコンピュータークラスを終了すればすぐに仕事で活かせるように教育をしており、パソコン機器に関しては地元の大企業（マイクロソフト）などから寄附されたものばかりであり、シアトルの立地を生かして連携している。

基礎的なクラス

仕事のスキル

就労サポート

就職

上記のようなスキルを習得したあとは小売などでの接客サービスを学ぶプログラムもある。製造業分野でのプログラムの他にも、今後近い将来、人材のニーズを予測し、それに合わせたスキルを学べるクラスも用意している。実際、シアトルでは現在建設ラッシュが続いており、建設業界での人材ニーズが高まっていることから、それに合わせたスキルを学べるクラスも用意している。

また、履歴書の書き方や、仕事の斡旋などの就労につなげるサポートも行っており、修了者の途中離職率は非常に低い。年間6,000名程度が学んでおり、プログラム修了後は多くの企業に就職をしている。

さらに、通学する人の中には経済的に不安定な人もいるため、訓練外のケアとして、通学に必要なバス利用のためのパスポートの用意や、食事面での必要なサポートなどのケースマネジメントも併せて行っている。



シアトルの職業訓練センター。
コロンビア ウィラメットに比べ大きい。

4. 質疑応答

Q1

ここには有料の職業訓練所もあるとは思いますが重複などしないのか？

A1

重複しないように、各所と連携しながら特色を出している。この特色としては、ケースマネジメント（生徒への個人サポート）を無料で提供していること。例えば、グッドウィルで英語を学んで大学に行く場合は、1学期分の授業料を支援している。

Q2

リカバリーカフェとの連携は？

A2

双方で人のやり取りがある。例えばカフェから技術を学びたい人がいれば受け入れて、逆にグッドウィルにカフェの支援が必要な人がいれば紹介する。

Q3

企業からの寄附が多いように感じるが、そういった習慣があるのか？

A3

昨年度、全米では4兆ドルの寄附がNPOになされたが、そのほとんどが個人からの寄附。キリスト教の精神と思われる。ただ、日本企業も全米に進出しているので、トヨタ財団などはアメリカの寄附文化を学んで、日本に持ち込んでいる。



リカバリーカフェ



カフェ内で説明者のタクシさんと

1. 訪問先（取組）の概要

2003年に設立されたNPO法人で、低所得者層や薬物中毒患者、ホームレスを救済することを目的とした会費無料の会員制組織で、系列を含めると全米19カ所で展開している。

スタッフの半数はカフェの元通所者であり、薬物中毒患者の家族なども参加している。約40名程度のボランティアで運営している。

「完全に麻薬を断つ」、「皿洗いなどの手伝いを行う」、「所属サークルのミーティングに参加する」の3つを入会の条件としている。

リカバリーカフェの
入会条件

完全に麻薬を断つ

皿洗いなどの
手伝いを行う

所属サークルの
ミーティングに参加

2. 視察・調査目的

今回訪問したリカバリーカフェは、低所得者層や薬物中毒患者、ホームレスを対象とした救済センターである。施設を運営するにあたって、福祉的な役割と財政・経営面について調査した。

3. 調査概要

(1) 福祉的な役割

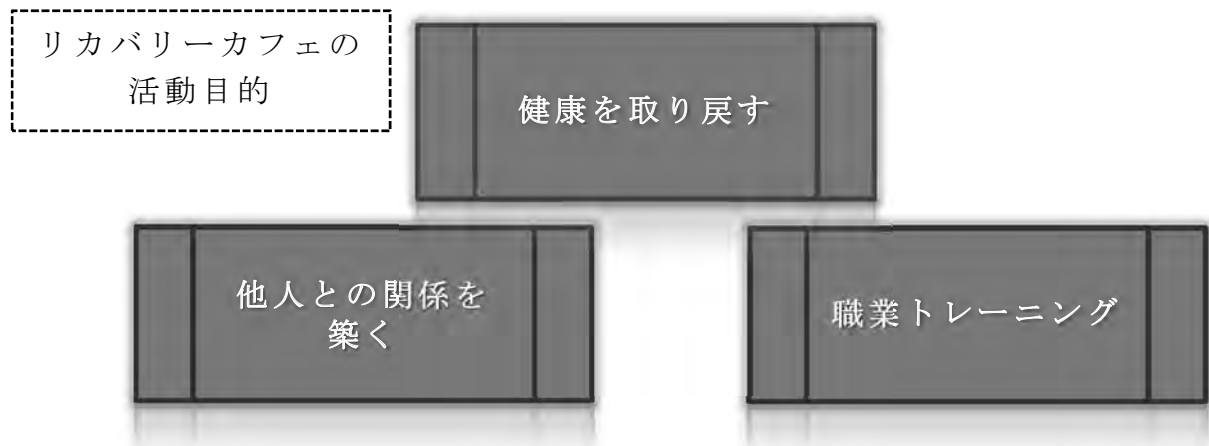
スタッフのタクシさんより、事業概要について説明があった。タクシさんは、ハワイ出身の日系3世の臨床心理学者で、専門分野は薬物、ギャンブル、アルコールなどの中毒関連である。

リカバリーカフェのコンセプトは、中毒患者が、回復後にまっすぐ病院から家に帰るのではなくて、病院と家の中継の場として、依存症患者がお互いの悩みを共有できる場所となることである。

アメリカでは、薬物、アルコール、ギャンブルなどのさまざまな依存症を抱えてホームレスになることが多く、治療を終えたホームレスが数日後には路上生活に戻ってしまうことも非常に多い。それを防ぐ目的や、患者が病院以外で安心してケアを受けられるところが必要であるとの思いからサポートを開始した。

設立当初は病院や「AEA」と呼ばれるアルコール依存治療施設の支援機関とも連携し、治療が終了したらまっすぐ家に帰らせるのではなく、この施設を紹介してもらっていたが、開設から15年が経過し、認知度も向上した結果、口コミで訪れる方もいる。なお、2000年頃からは各種依存症患者のケア以外にホームレス問題にも携わっている。

中毒患者は家族との関係が壊れがちで、他人との付き合いがわからないケースが多いので、他者との関係づくりが改善のスタートとなる。この場所は同じような問題を抱えたメンバーと出会うことにより悩みを共有できる場であり、この場所で問題を抱えたメンバーが、「健康を取り戻す」「他人との関係を築く」「職業トレーニング」を併せて行うことで社会復帰をさせることが活動の目的となっている。



回復に向けたプログラムは35種類あり、「ヨガ」「ウォーキング」「ランニング」など計250名が参加している。寄附をしてくれている企業には運動用のシューズを提供してくれる企業（ブルックス）もある。会員の生活状況や回復具合は、各マネージャーがデータベースで管理しており、各分野の専門家で共有するとともに、所属サークルを欠席したら連絡を取るなどして、会員のニーズに細かく応えている。

またサークルの中で、互いに相談しあう仕組みが出来ており、情報共有ができています。

回復後の職業トレーニングは、会員の自主性に委ねている部分もあるが、調理師免許など就職に必要な資格を取るためのサポートも行っている。病院とも連携しており、月に2回程度看護師が訪問するなど、定期的な体調管理を行ってくれる。

生活支援資金をすぐに渡すのではなく、どのように使うかのアドバイスをして生計を立てる手伝いもしており、安い家賃の家を探していたりフードスタンプの利用を促すなど、生活資金の使い方を教えている。



Recovery Café By The Numbers



Recovery Café
locations in Seattle in
2020



Members of the
Recovery Café Network
in WA State



Recovery Café
Network members
nationally



Peer Support
Recovery Circles
held annually



9 out of 10 Members:
• Have experienced
homelessness at some point
• Have experienced some
adverse childhood trauma



4 out of 5 Members say the Café:
• Helped stabilize their
housing
• Prevented a drug relapse



3 out of 4 Members say the Café:
• Helped stabilize their Mental
Health
• Helped prevent an alcohol
relapse.



Meals served in the
last year



Recovery Visits
annually

97%

Members who report
that Recovery Café
increased their desire
to be sober

92%

Members who report
that Recovery Café
increased the amount
of hope in their lives




Pounds of food
recovered and
re-purposed into
nutritious
meals this year

数字でみるリカバリーカフェ

- リカバリーカフェはシアトルに2カ所、ワシントン州に8カ所あり、19カ国の国籍を持つメンバーが所属している。
- メンバーの9割はホームレスの経験や子どもの頃に受けた辛い経験についてトラウマがある。

- ・ 8割のメンバーが、リカバリーカフェは居住環境の安定や薬物の再使用防止に寄与していると言っている。
- ・ 6割のメンバーが、リカバリーカフェはメンタルヘルスの向上やアルコール中毒の再発防止に寄与していると言っている。
- ・ リカバリーカフェでは、年間で2,000回のサークル活動が開催され、30,000食、90,000ポンドの食事の提供が行われ、40,000人の来訪者があった。
- ・ 97%のメンバーが穏やかになりたいと思うようになり、92%のメンバーが人生に希望を持てるようになったと回答している。

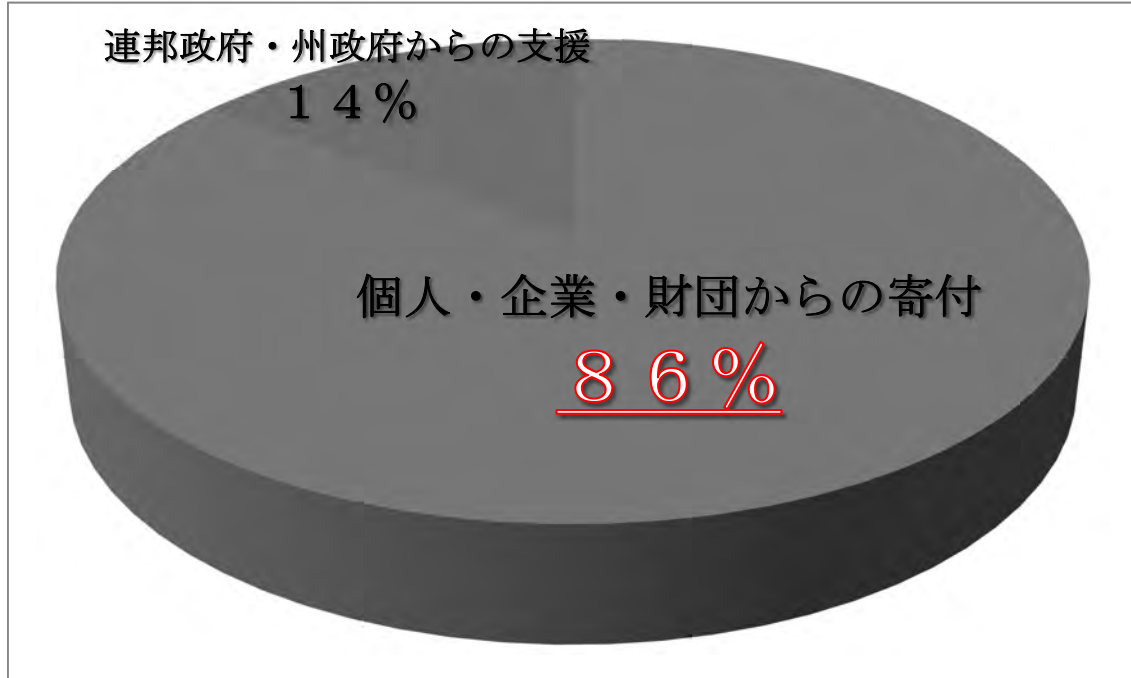
 School for Recovery Schedule Fall 2019 Recovery Café				
DAY	CLASS	FACILITATOR	TIME	START/END
Monday	Yoga	John Wilson	10-12:30 a.m.	Ongoing
Tuesday	Yoga—Meditation	John Wilson	10:10-11:30 a.m.	Ongoing
	Sustaining Recovery	Ellen Rosen	1:30-2:45 p.m.	9/17-11/19
Wednesday	Yoga	John Wilson	10-11:30 a.m.	Ongoing
	Sole Train Walkers	Sole Train Volunteers	1:15-2:30 p.m.	Ongoing
	Fresh Start	Andrea Olsen	2-3 p.m.	9/18-11/20
	Honoring the Stories Inside	Tim Reilly	2-3 p.m.	10/2-11/20
Thursday	Book Club: Let Your Life Speak	Carolyn Hickman & Christie Cave	12:30-2 p.m.	9/19-11/21
	Meditation as Refuge	Blair Carleton	1-2 p.m.	10/3-11/21
	Sit and Be Fit	Bernie Creaven & volunteers	2-3 p.m.	9/19-11/21
	Wellbriety: Medicine Passages	Sandra Keisner	3:30-5 p.m.	Ongoing
Friday	Safe Place for Writers	Anna Balint & Anne Frantilla	2-4 p.m.	Ongoing
Saturday	Yoga	Michael Jones	10:10-11:30 p.m.	Ongoing
	Sole Train Walkers	Sole Train Volunteers	1:15-2:30 p.m.	Ongoing
	Open Art Studio	Volunteers	2-3:45 p.m.	Ongoing
MUSIC JAM SESSION! SEPT. 14TH @ 2PM Saturday, Sept. 14 th , 2-4 p.m. Serenity Room Facilitator: JJ Stein, Path with Art Join us for a Music Jam Session! Various instruments provided, feel free to bring your own as well! Drop in as you are able. Beginners welcome and encouraged! Supported by Path with Art.		YOGA—ALL LEVELS Multiple days—see above schedule We Room Facilitator: John Wilson, 200 Hour Yoga Alliance Yoga and Meditation classes for all levels—beginners welcome! Monday class includes a potluck lunch and discussion. Talk with John if you are interested in the Yoga Teacher Training program.		

リカバリーカフェのプログラムスケジュール

(ヨガ、瞑想、読書、執筆活動、アートなどのクラスが毎週開催されている。また、ミュージックジャムセッションなどのイベントも定期的で開催されている。)

(2) 財政・経営面

運営費用の14%は連邦政府と州政府からの支援、残りの86%は個人、企業、財団からの寄附で賄われている。食材や備品の寄附も受けている。



シアトルなど大都市では寄附が集まりやすいが、小さな都市では集まりにくい。そのため、経費削減などの経営のビジネスモデルも作成しており、フランチャイズ形式でノウハウを無料で提供している。他の訓練学校との提携も図っている。

シアトルの施設は15年前に開設した。建物を取得したいと思っていたが、高額であったため賃貸で使用していた。2007年頃に世界的な不景気で地価が下がった際に、支援者からの寄附を活用し、建物および隣接地のパーキングを購入した。その後、取得地が再開発区域に指定され、周辺に Amazon.com が参入してきたことにより地価が再び高騰し、パーキング部分を60億円で売却し、シアトルの新たな拠点設立の資金にすることができた。

米国では、ネイティブアメリカンがカジノの運営権を所有しており、カジノを運営するためには各種依存症患者を支援する NPO などに寄附しなければならないという法律があり、リカバリーカフェの運営資金の一部となっている。



入り口の看板（リカバリーのための“家”と書かれている）



リカバリーカフェの支援者の思い

4. 質疑応答

Q1

この施設に通っているホームレスの方は、普段どのような場所で生活しているのか？

A1

この施設に訪れるホームレスの35%はテント生活、25%はシェルター、30%は公共施設で生活している。以前は80%がテント生活に戻っていったが、街全体で再開発が行われており、路上でのテント生活も難しくなっている。

Q2

この施設に通っていたホームレスの方は、どの程度の割合で再び路上生活等に戻るのか？

A2

→リカバリーカフェの会員のうち、路上生活や依存症に戻ってしまう確率は、不明だが、約30%が3カ月のうちに施設を去り、40%が1年で去り、残りの30%が1年以上残る。

Q3

この施設の利用者の男女の構成比は？

A3

利用者の35%は女性が占めている。

Q4

ホームレスや中毒患者以外に、今後団体として支援していく対象はどのような層が考えられるか？

A4

富裕層における各種依存症や精神疾患も深刻化しており、施設として富裕層との交流を図りたいと考えているが、シアトルの富裕層はホームレスを恐れる傾向にあり、リカバリーカフェに来ることを怖がっている。若年層では、ネットカジノの中毒患者も増えてきており、彼らに対する支援もリカバリーカフェが今後取り組んでいくテーマとなる。



カフェの様子



リカバリーカフェのある再開発地域

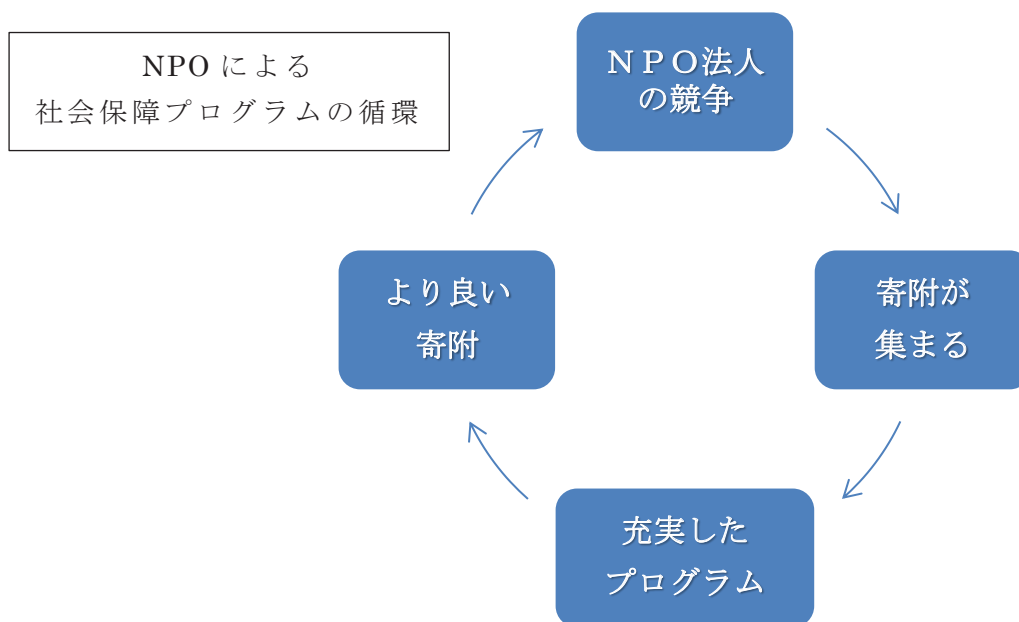
まとめ

アメリカの福祉は、自らが必要な支援を自力で探すことが原則である。日本の生活保護制度のような、包括的な公的扶助制度がないため、自ずと NPO 法人の果たす役割が大きいことが特徴といえる。

今回の視察先である、「グッドウィル」、「リカバリーカフェ」は、それぞれ個人、企業、財団からの寄附で運営費用の大半が賄われている。キリスト教の教えでは、寄附は尊い義務とされ、社会貢献の一つとして一般的に行われており、NPO 法人による支援活動を支えている。一方、日本では、ふるさと納税やクラウドファンディングなど、寄附への理解が社会に浸透しつつあるが、支援の幅は限定的である。個人が福祉への関心を持ち、社会貢献する姿勢は学ぶべき点が多い。

また、「グッドウィル」による多種多様な就労支援、「リカバリーカフェ」による様々な問題を抱える人たちが悩みを共有する場の提供や、日常生活を取り戻す支援は先進的であり、日本でも行われている生活困窮者や障がい者への NPO 法人による福祉制度のはざまにある課題に対する支援の参考となる取り組みである。

NPO 法人の運営を支える仕組みとして、公益活動への個人寄附の増加が鍵となる。現在、日本では生活保護費に莫大な予算を割いている。仮に、その生活保護費の一部でも、NPO への寄附にシフトできれば、アメリカにおける寄附文化にも劣らない資金の循環がうまれるのではないか。個人寄附の文化が根付けば、公的資金（税金）を原資とした社会保障制度が転換され、個人の税負担も軽減される可能性がある。加えて、個人寄附を原資とした市民主体の NPO 法人活動もより活発となる。NPO 法人の競争が生まれ、良い活動を行う団体に寄附が集まるようになり、社会保障のプログラムがより充実する。



現状の生活保護制度は、使途が限定されない現金の給付となっているが、今回視察した事例では、自立した生活に必要な知識や教養を身に付けさせるプログラムを提供し、社会復帰までをワンストップで支援するなど、サービスの提供は行うが、現金は支給されない。

以上のように、日本とアメリカで社会福祉制度の差や NPO 法人に係る課題の差はあるものの、アメリカで行われている支援は、将来の日本がよりよい福祉国家となるための一助として、今後の福祉政策の参考とすべきであると考えます。また、NPO 法人活動への理解と関心を深めるために、行政がその活動を啓発し、その結果として寄附が集まり、より良い福祉活動が円滑に行われることが望まれる。

令和元年度 市町村職員海外派遣研修 活動記録

☆ 事前研修 ☆

於:千葉県自治会館

日 時	内 容
第1回 8/23(金)	<p>【検討等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・渡航上の注意事項等 ・各班に分かれて打ち合わせ（役割分担の決定等） <p>【講演1】</p> <p>アメリカの地方自治制度について 駿河台大学法学部教授 千草 孝雄 氏</p>
第2回 8/28(水)	<p>【検討等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各班に分かれて検討（グループタウンリサーチの検討等） <p>【講演2】</p> <p>米国ポートランドの地域活性化とその実現要因 文化ファッション大学院大学 ファッションビジネス研究科教授 内海 里香 氏</p> <p>【講演3】</p> <p>アメリカの福祉政策について 立教大学コミュニティ福祉学部教授 木下 武徳 氏</p>
第3回 9/27(金)	<p>【講演4】</p> <p>アメリカの観光政策 桜美林大学ビジネスマネジメント学群教授 渡邊 康洋 氏</p> <p>【検討等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行程及び渡航上の留意事項(渡航前の最終確認等) ・各班に分かれて検討（質問事項の検討等）

☆ 現地研修 ☆

於:アメリカ合衆国

日 時	内 容
10/6(日) ～ 13(日)	<p>【研修テーマ】</p> <p>観光、地域活性化、地域共生社会 以上3テーマについて、ポートランド及びシアトルにおいて研修を実施 (詳細は別添「日程表」参照)</p>



現地研修の様子(皆さんとても親切で、いろいろなことを教えてくださいました)

☆ 事後研修・研修成果発表会 ☆

於:千葉県自治会館

日時	内容
第1回 10/25 (金)	【発表】 各団員より所感発表 【検討等】 報告書作成に関する検討等(班毎に分かれて、報告書骨子及び成果発表骨子について検討)
第2回 11/21 (木)	【検討等】 研修成果発表会資料の調製・発表準備、報告書作成の最終確認 【発表】 各班による研修成果発表会
	【編集会議】 報告書作成に係る検討(班毎に会議開催)



研修成果発表会

編集後記

令和元年度の企画にあたっては、市職員と町村職員を合同としたコースの設定をしました。

現地研修に先立ち、視察中の着眼点や各テーマにおける問題意識を共有した上で視察に臨めるよう、事前研修会を開催し、訪問先の地方自治制度や視察テーマに関する講義を実施しました。

さらには帰国後において、研修成果を報告書としてまとめるとともに、研修成果発表会を実施するなど、帰国後の研修にも力を入れ、研修内容の充実を図りました。

事務局として同行した職員からは、「全員が協力的だった」、「熱心に視察先担当者の話を聞いていた」との報告を受けましたが、これらの感想は研修生の目的意識の高さを表したものだと思います。

今回の研修は、アメリカ合衆国の中でも暮らしやすい街・住みやすい街として人気のあるポートランドとシアトルで視察を行いました。

成果発表会では研修テーマごとに発表が行われましたが、視察先で得た情報を共有し、要点をわかりやすく、現地で実際に肌で感じたことも盛り込み、みごとにまとめあげたプレゼンテーションの出来栄えには目を見張るものがありました。

帰国後は、それぞれの職場で普段の仕事に戻られた研修生ですが、今回の研修において築かれた人間関係は、もう一つの貴重な財産であると思います。

今回の研修を終えて、本事業の必要性を再確認することができました。次年度は、更なる充実した研修内容となるよう、努めて参りたいと思っております。

最後に。

当協会は、サマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじの収益金等を原資として、市町村の振興を図るため、資金貸付、交付金の交付等の事業を行っており、この海外派遣研修もそのひとつであります。

当協会に配分される宝くじ収益金のうち、3分の1にあたる額は「都道府県別発売実績割」により算定されます。宝くじをお買い求めの際は、是非「お近くの宝くじ売り場」で。

令和元年度 千葉県市町村職員海外派遣研修報告書

令和2年3月発行

編集発行 公益財団法人千葉県市町村振興協会
〒260-0013 千葉市中央区中央4丁目17番8号
千葉県自治会館
TEL 043-311-4162

令和元年度

千葉県市町村職員海外派遣研修報告書

公益財団法人千葉県市町村振興協会